



TOKYO ● 2020

立候補ファイル（日本語版）

立候補ファイル（日本語版）

TOKYO ● 2020

Discover Tomorrow

地図 A - 全体コンセプト

ヘリテッジゾーン

- 1

開・閉会式
- 2

卓球
- 3

ハンドボール
- 4

柔道
- 5

自転車競技
(ロード・レース スタート)
- 6

ウエイトリフティング
- 7

ボクシング
- 8

サッカー
- 9

ラグビー
- 10

陸上競技

東京ベイゾーン

- 8

バレーボール
- 9

自転車競技 (BMX)
- 10

自転車競技 (トラック・レース)
- 11

体操 (体操)
- 12

テニス
- 13

トライアスロン
- 14

水泳 (マラソン 10km)
- 15

ビーチバレーボール
- 16

フェンシング
- 17

ホッケー
- 18

馬術 (総合馬術)
- 19

ボート
- 20

カヌー (スプリント)
- 21

セーリング
- 22

カヌー (スラローム)
- 23

バドミントン
- 24

バスケットボール
- 25

アーチェリー
- 26

馬術 (障害馬術)
- 27

水泳 (競泳)
- 28

水泳 (水球)
- 29

近代五種 (フェンシング)
- 30

サッカー
- 31

近代五種
(水泳、馬術、ランニング、射撃)
- 32

自転車競技
(ロード・レース ゴール)
- 33

ゴルフ
- 34

サッカー
- 35

サッカー
- 36

サッカー
- 37

サッカー

その他

- 29

近代五種 (フェンシング)
- 30

サッカー
- 31

自転車競技
(ロード・レース ゴール)
- 32

射撃
- 33

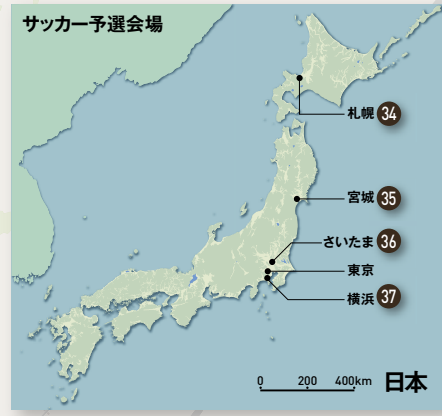
ゴルフ
- 34

サッカー
- 35

サッカー
- 36

サッカー
- 37

サッカー



- OV

選手村
- MMH

主要メディアホテル
- IOCホテル
- 国際放送センター/
メインプレスセンター
- オリンピック・
ホスピタリティ・サイト
- ライブサイト
- 00

競技会場

- 道路

高速道路

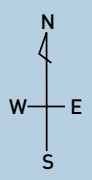
主要幹線道路
- 鉄道

郊外鉄道

地下鉄

中量軌道システム
- オリンピック・レーン

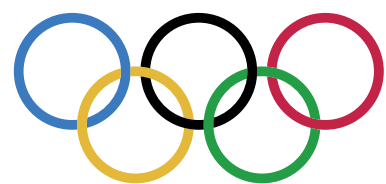
オリンピック・プライオリティ・ルート



0 1 2 3 4 5km



TOKYO ● 2020
CANDIDATE CITY



TOKYO ● 2020



Discover Tomorrow



このあとに続くページに記載しているのは、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を開催するという東京の夢の青写真である。

前回の2016年大会招致のために行った様々な活動が、この計画づくりの出発点である。2016年大会の招致以降、国際オリンピック委員会 (IOC) など各方面から貴重なご意見をいただいた。私たちの取組の方向性は極めてシンプルである。

すなわち、2016年大会の招致計画の良い部分はそのまま残し、更なる改善をするというものである。

私たちは、ロンドンで開催された素晴らしい大会に触発されている。

近代的な国際都市における大会のあり方や、優れた財産を惜しみなく用いて、この先進的かつ象徴的な都市が、いかに新たな基準を打ち立てながら競技と祭典を開催するのかを目の当たりにした。東京は、文化、財政、組織力など極めて多くの強みを持つ都市であり、私たちはこれらを余すところなく活用したいという思いを一層強くしている。

招致に向けたスローガン“**Discover Tomorrow**” – 未来(あした)をつかもう – は東京のビジョンを明快に表している。短い言葉であるが、その意味は深い。

“**Discover**” は、最高のオリンピック・パラリンピック競技大会を開催する原動力となる人々の交流と友情の精神を表現している。オリンピックの持つ理念は開催都市と人々の生活を向上させる。他方、開催都市の人々やその文化がオリンピック・ムーブメントを一層盛り上げ豊かにする。

“**Tomorrow**” とはまさに未来に他ならない。

東京はビジネス、ファッション、イノベーション、テクノロジーといった分野において世界で最も先進的な都市であり、世界中の人々の生活や人生観に多大な影響を与えている。

2020年、私たちはこれらの類まれな財産のすべてを活用し、スポーツの発展に貢献したい。

2020年東京大会は、力強い創造性をもって世界の人々を刺激する大会となる。

私たちは大会が持つ力と、日本人ならではの価値観、世界的な潮流を生み出す都市のもつ興奮とを結びつける。2020年東京大会は、次世代のために、オリンピック・パラリンピックに新たな価値をもたらす強化する比類のない祭典となる。

そして、大会を通じて世界中のより多くの若者が夢と希望、そしてスポーツの恩恵を分かち合えるよう貢献する。

In the following pages, you will find the blueprint for Tokyo's dream to stage the Olympic and Paralympic Games in 2020.

The starting point for these plans was the work done for the previous bid, for the 2016 Games. Since then, we have received valuable feedback from the International Olympic Committee (IOC) and elsewhere.

And we have adopted a simple approach: to keep the best from the 2016 plan, and improve the rest.

All of those involved in the Tokyo 2020 bid have also taken inspiration from the wonderful Games staged in London.

We witnessed how a modern global city can embrace the Games and, using all the incredible assets of such a developed and iconic city, deliver sport and celebration that set new benchmarks. Our ambition – to use all of Tokyo's strengths, including cultural, financial and organisational ones, to name just a few – has been reinforced.

*Our bid slogan – **Discover Tomorrow** – summarises our vision. It is short, but its meaning runs deep.*

***Discover** captures the spirit of exchange and friendship that fuels the best Olympic and Paralympic Games. Games when the Olympic values enhance the life of the Host City and its people; and those people – and their own culture and customs – in turn enhance and enrich the Olympic Movement.*

***Tomorrow** is quite simply the future.*

*Tokyo is the **world's most forward-looking city** – in business and fashion as well as innovation and technology : a city that helps to shape how the entire world lives.*

In 2020, we want to use all these unique assets to benefit sport.

*Tokyo 2020 will bring together **dynamic innovation and global inspiration.***

*It will **unite the power of the Games** with the **unique values of the Japanese people** and the excitement of a city that sets global trends. It will be a unique celebration that will help **reinforce and renew the Olympic Values** for the new generation.*

And it will contribute to more young people, worldwide, sharing the dreams, hopes and benefits of sport.

国際オリンピック委員会会長
ジャック・ロゲ伯爵

拝啓

スポーツを通じて平和でよりよい世界の実現に貢献する、というオリンピズムの普及とその体現に力を尽くされている貴殿をはじめ国際オリンピック委員会（IOC）の皆様方に深い敬意を表します。

ロンドンオリンピックで目の当たりにしたアスリートたちが繰り出す筋肉の躍動感、まさに芸術です。スポーツには、人に夢や希望、感動を与え、人々を結びつける無限の力があります。

私たちは、「東京マラソン」をワールドマラソンメジャーズの一つに育てあげました。私自身も今回、初挑戦し、初完走してその感動を自ら味わいました。毎年3万5千人あまりのランナーが集うこのマラソンに象徴されるように、私たちはスポーツを熱烈に愛し、そしてスポーツの力を誰よりも信じています。

東日本大震災を経験した我が国は、国民が一つになれる夢を必要としています。夢は力を生み、力は未来をつくります。東京でオリンピックを開催できるならば、復興した日本を全世界に示し、世界中から寄せられた友情や励ましへの何よりももの返礼となり、ひいては、それが世界の勇気になると確信しています。

東京は、世界的に見ても輸送網や宿泊施設などの既存インフラが充実しており、多彩な食文化を楽しむことができ、夜でも一人で安心して出歩ける治安も誇っています。日本人が育んできたもてなしの精神は、東京を訪れる方々に心地よい滞在を提供します。東京で大会を開催することとなれば、東京という都市の魅力を十分体感いただけるものと確信しております。

私は、東京が2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催地としての栄誉を受けることを立候補都市の知事として心より願っており、それが叶った折には、大会を成功に導く万全の手立てを講じてまいります。

東京が提案するコンパクトな大会運営は、アスリートにとって最高の舞台となることを、自信を持って申し上げます。大会に必要な財源は、既に確保しています。世界で最も先進的で安全な都市の一つである東京の中心で、卓越した大会運営とアスリートがしのぎを削ることで得られる興奮が一体となったダイナミックなスポーツの祭典が開催できるという強い確信と、オリンピックの価値を提供し、オリンピック・ムーブメントを広めたいという力強い決意こそが、私たちが東京で開催を目指す動機であります。

この立候補ファイルには、オリンピック・パラリンピック競技大会を東京で成功させたいという私たちの夢と決意が溢れんばかりに詰まっており、こうしてお届けできることを、私は何よりも嬉しく思っています。

貴殿をはじめ、国際オリンピック委員会の皆様方のご支援を賜りたく、心からお願い申し上げます。

敬具

東京都知事
猪瀬 直樹



21 December 2012

Count Jacques Rogge
President
International Olympic Committee

Dear Dr. Rogge,

I wish to convey my best wishes and deepest respect to you and the members of the International Olympic Committee (IOC) for your dedication to promote and embody Olympism in an effort to contribute to world peace through sport.

The vibrant physical excellence and beauty of the athletes competing in the London Olympic and Paralympic Games is like a form of art. Sport encourages people to dream and hope. It inspires people and has an infinite power to connect people together.

Tokyo believes in the power of sport. We have developed the Tokyo Marathon to join the World Marathon Majors, and the 35,000 runners who participate each year is proof of how much we love and embrace sport. I myself ran and finished for the first time, and gained first-hand experience of the deep emotions and the powerful effect of sport.

The earthquake and tsunami of March 2011 deeply affected the Japanese people, and we are in need of a dream we can share that will strengthen our solidarity. A dream can give us strength, and with strength we can build a future. If Tokyo is granted the honour of hosting the Olympic and Paralympic Games, we can demonstrate to the world how far we have come in rebuilding our country, and give courage especially to those who are confronted with a challenge or hardship. I also believe there is no better way to express our gratitude for the friendship and encouragement we received from all over the world.

Tokyo has world-class infrastructure, with an extensive transportation system and accommodation facilities of the highest standard. Tokyo also offers a diversified culinary culture, and we are proud of the high standard of public security that makes it safe to walk the streets alone after dark. Our spirit of hospitality, nurtured over centuries, will provide a unique welcome to all visitors, should we win the honour of hosting your Games of 2020. People will also enjoy many different facets of our vibrant, diversified cosmopolitan city.

As Governor of Tokyo, it is my strong wish and desire to welcome the entire Olympic Family to our city for the 2020 Olympic and Paralympic Games, and you have my assurance that we will do everything in our capacity to organise a successful Games.

I am confident that the compact plan we are proposing presents an ideal environment for the athletes. Tokyo has already secured the funds necessary to host the Olympic and Paralympic Games. And our motivation to bid for the Games is based on our firm belief that we can organise a dynamic sports spectacle characterised by outstanding operational skills and the ultimate excitement of top athletes competing. We are also determined to reinforce the Olympic values and thereby contribute to the Olympic Movement.

Our Candidature File is overflowing with our dream and desire to host a successful Olympic and Paralympic Games in Tokyo. It is my greatest pleasure to be able to present this symbol of our determination to you.

It will be an honour for us to gain the understanding and support of you and the members of the IOC.

Sincerely yours,

猪瀬直樹

Naoki Inose
Governor of Tokyo



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

8-1, NISHI-SHINJUKU, 2-CHOME, SHINJUKU-KU
TOKYO 163-8001 JAPAN

国際オリンピック委員会会長
ジャック・ロゲ伯爵

拝啓

日本におけるオリンピック・ムーブメントを代表して、ここに、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた東京の立候補ファイルをお届けできることを、大変嬉しく、かつ、心より誇りに思います。

いつの時代も我々日本国民は、人々を勇気づけ、国を、そして世界をひとつにするスポーツの力を信じてきました。昨年の震災以降、東北の人々が復興に向けて取り組むなかで、私たちは、その力を今まで以上に強く実感しています。

私たちは、世界中の人々から様々な支援をいただきました。彼らからのメッセージは、私たち、とりわけ被災地の多くの子供たちに、明日に向けて新たな一歩を踏み出す力と勇気を与えてくれました。私たちは、東京でオリンピックとパラリンピックを開催することを、世界の方々から受けている支援への感謝の気持ちを伝えられる機会としたいのです。

また、私たちの祖国日本は、伝統文化を大切にしながら発展を続けており、“Discover Tomorrow”という国際スローガンのもとに東京で開催する大会は、日本独自の伝統と現代的文化を世界中の方々へとお伝えする絶好のチャンスであるとも考えています。

私は、卓越、尊敬、友情というオリンピズムの本質が文化として深く根付き、国民がオリンピック・ムーブメントに共感するこの日本であればこそ、世界中の人々に夢と希望を与えてくれる平和の祭典というオリンピックの価値を、次世代を担う世界の若者たちへと継承するとともに、オリンピックの将来像へのインスピレーションを世界へ発信することができる躍動的な競技大会になると確信しております。

私自身、IOC委員として、オリンピック・ムーブメントや国際スポーツ界をも影響を受けるような急速な社会の変化を実感しており、この東京でなら世界が求めているオリンピックとは何かを真剣に追求して、将来のモデルケースになりうる競技大会を実現できると信じてやみません。

日本オリンピック委員会(JOC)は、100年以上にわたり、オリンピック・ムーブメントへの貢献を最大の目標として、今日まで活動してまいりました。私たちは、オリンピック憲章に対する忠誠を誓い、人間の尊厳を大切に守り、スポーツの普遍性を尊重し、オリンピックの価値を高めるための努力を惜しむことなく、そして平和な社会が実現するために全力を注ぐことを約束します。

敬具

公益財団法人日本オリンピック委員会会長
竹田 恒和



Japanese Olympic Committee

9 December 2012

Count Jacques Rogge
President
International Olympic Committee

Dear Dr. Rogge,

On behalf of the Olympic Movement in Japan, it is with immense pleasure and pride that I submit Tokyo's Candidature File to host the 2020 Olympic and Paralympic Games.

Over many years, Japan has understood the unique power of sport and witnessed its ability to inspire and unite, individuals, nations and the entire world. Today, when thousands in the north-east of our country continue to recover from the disaster of March 2011, we understand that power even more.

We have received generous support and encouragement from all over the world. And this overwhelming support has served as a source of great comfort and inspiration to the people of Japan, especially to children in the stricken areas, providing us all with renewed hope and courage to face the future. Being accorded the honour of hosting the 2020 Games would provide us with the perfect opportunity to demonstrate our profound gratitude for the wonderful kindness we have received from all over the world.

It would also offer the world, in the words of our bid slogan, to 'Discover Tomorrow'. The people of Japan have long maintained a healthy balance of respect for our cultural traditions with a forward-looking perspective that understands the necessity of progress. We believe that by staging the Games of the XXXII Olympiad in Tokyo in 2020, we would have a wonderful opportunity to showcase the best of Japan's unique traditional and modern cultures to the world.

The Olympic Values of excellence, respect and friendship also have a deep-rooted history in Japanese society, and I am certain that Tokyo would be able to deliver a dynamic celebration that will demonstrate the timeless relevance of those values, which the Japanese people share with the Olympic Movement, as well as inspire dreams, hopes and aspirations for a new generation and emphasise the value of peace and harmony among nations.

As a member of the International Olympic Committee, I am keenly aware of the rapid changes in society that affect the Olympic Movement and the international sporting world, and I am convinced that Tokyo would deliver a celebration that would also serve to enhance sport and the future of the Games.

Throughout the long history of the Japanese Olympic Committee, our primary objective has consistently been to contribute to the Olympic Movement. And I would like to take this opportunity to reiterate my pledge to abide by the noble principles of the Olympic Charter, and my promise to exert my utmost efforts toward preserving human dignity, respecting the universality of sport and extending all efforts to promote the Olympic Values.

Sincerely yours,

Tsunekazu Takeda
President
Japanese Olympic Committee

1-1-1 Jinnan Shibuya, Tokyo 150-8050, Japan Tel:+81-3-3481-2286 Fax:+81-3-3481-2282
http://www.joc.or.jp e-mail: jpn-noc@ioc.or.jp



Discover Tomorrow

目次

第 1 巻 導入			第 2 巻 導入			
01		ビジョン、レガシー及びコミュニケーション	003	08	 競技及び会場	081
02		大会の全体的なコンセプト	011	09	 パラリンピック競技大会	125
03		政治及び市民の支援	019	10	 選手村	139
04		法的側面	027			
05		環境	035	第 3 巻 導入		
06		財政	045	11	 大会の安全、セキュリティ及び医療サービス	175
07		マーケティング	063	12	 宿泊施設	185
				13	 輸送	223
				14	 メディア	253
					終わりに	263

第1巻導入

未来を切りひらき、世界を魅了する

東京は、世界中の人々が未来を探しに来る都市である。継続的で革新的な文化とダイナミックな若い世代を原動力として、東京は世界的な潮流を作り出す都市としての名声を獲得し、その実績を残してきている。近代的な生活と伝統的価値への敬意が入り混じる独特の文化は、近年の多くの世界的な芸術家、企業家、発明家を魅了し、インスピレーションを与えてきた。

東京が2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催都市となる栄誉を得ることができれば、世界に名高い革新性と伝統的価値が結集され、世界有数の活気あふれる都市の中心で感動的な祝祭が催されることになる。3,500万人もの人口を抱え、ビジネスや金融、文化やエンターテインメント、コミュニケーションやメディアの世界的な要である真の国際都市において、スポーツとオリンピズムはその舞台の主役となるであろう。

急速な変化を続ける世界において、東京が持つ革新的な文化は、スポーツやオリンピズムの影響力の維持・強化に長期的な貢献をもたらすことになる。日本人の時代を超えた価値観は、卓越・友情・尊敬というオリンピックの価値と共通するものであり、それを世界中の若い世代の間で育成するという点で東京大会を特徴づけ、また下支えするであろう。

2020年東京大会は、卓越性と熱気にあふれたものになる。オリンピック・パラリンピック競技に対する幅広い知識を持つ観客は情熱的な応援を送り、選手や関係者、オリンピック・ファミリーは忘れることのない満足度の高い経験を得ることになる。全ての会場、全ての競技において、ファンは友好的な歓声を送り、真のオリンピズム精神を持つアスリートたちを応援するであろう。

2020年東京大会のあらゆる場面において、その中心となるのは選手である。選手村を会場配置計画の中心に置くことに始まり、大会計画のあらゆる面で選手のニーズを最優先で考慮して実現させている。選手やサポーターは、「おもてなし」に代表される日本特有の文化に触れることになる。この独特な伝統文化により、全ての訪問者はかつてないほどの歓迎を受けるに違いない。東京はまた、世界トップクラスのショッピングや食文化など、豊かな文化的魅力も持っている。

日本は主要なスポーツイベントの開催地として数十年にわたる実績を持つ。また高度に発達したインフラは世界有数の安全性と効率性を誇り、2020年東京大会の成功を支えることになる。東京では全てがうまく機能するのである。また、同様に重要な事項として記すべきは、大会に関する予算が保証されていることである。更に、東京都は大会の準備金として45億米ドルをすでに確保している。

2020年東京大会のコンセプトは、長期的な都市戦略を後押しし、一層加速させるため、東京都や国との綿密な協議を重ねて作られた。都民や国民は、再生する東京ベイエリアを中心に新しく整備される緑の空間やスポーツ・教育施設などによる大きな恩恵を受けることになる。

1964年大会が日本国内及び世界中に力強い感銘を与えてから約50年が経過した。世界の最先端をいくこの都市は、オリンピックに更なる価値をもたらし強化する新たな基盤を世界規模で作り出すことになる。2020年東京大会は、急速に変化する新しい世界に生きる若い世代をスポーツやオリンピックに結び付け、次世代への長期にわたる資産を創造することになる。



01



ビジョン、レガシー及びコミュニケーション

オリンピックに更なる価値をもたらし強化するダイナミックな祭典

- ・ 東京の中心を舞台に革新性とインスピレーションを提示
- ・ 世界で最も先進的で安全な都市で行われる大会
- ・ 大会が持つ力と、世界的なトレンドを生み出す都市を結びつける
- ・ 東京の都市戦略と完全に一致
- ・ オリンピック・レガシー委員会など長期的な恩恵をもたらすための取組

1.1 貴都市がオリンピック競技大会を開催する主な動機は何ですか。 また、2020年オリンピック競技大会に対する貴都市のビジョン はどのようなものですか。

動機とビジョン

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界で最も先進的で安全な都市の一つである東京の中心で、ダイナミックなスポーツの祭典とオリンピックの価値を提供する。

東京大会の基礎となるのは：
・高い質と最高の恩恵が保証される大会開催
・ダイナミックさと温かい歓迎で世界中の若い世代に感動を与える祭典
・日本が誇る創造力とテクノロジーを駆使し、スポーツとオリンピックに寄与する革新性である。

2020年東京大会を通じて、世界のスポーツ界が「未来をつかむ(Discover Tomorrow)」ことができる。

・東京大会は、革新性とインスピレーションを結び付け、オリンピックの価値、スポーツや、オリンピック・ムーブメントがもたらす広範な恩恵とレガシーを示すものとなる。
・私たちは、大会が持つ力を、日本人が持つ独自の文化や資質、そしてグローバルなトレンドを生み出す都市の興奮に結びつける。
・私たちは、記憶に残るダイナミックな大会を開催し、新しい世代のために、オリンピック・パラリンピックの価値を強化し、世界中のより多くの若者が夢と希望とスポーツの恩恵を分かち合えるよう支援していく。

私たちは、オリンピック・ムーブメントの影響力と、スポーツの持つ癒し、団結させ、鼓舞する力、東京が誇る革新性と運営面での効率性を結びつけ、東京、日本、そしてスポーツのために永続的なレガシーを提供することに情熱を傾けていく。

東京は、卓越、友情、尊敬という基本的価値をオリンピック・ムーブメントと共有する都市である。私たち日本人は2011年3月の東日本大震災に直面し、これらの価値観や、尊厳、規律、フェアプレーといった資質を示してきた。2020年東京大会はこうした価値観や資質を受け入れるとともに、一層高め推進するものになる。

私たちのビジョンは、以下に示す5つの重要な目的に基づいている。

1) 日本国内外においてオリンピックに更なる価値をもたらし強化する。

日本には、1世紀以上にわたって多大な影響を及ぼしてきた、長く輝かしいオリンピックの伝統と歴史がある。

日本代表が初めて競技に参加したのは1912年のストックホルム大会である。1930年、近代オリンピック・ムーブメントの祖であるピエール・ド・クーベルタン男爵は次のように記している。「昨年ジュネーブで、日本代表の1人が国際連盟で私に「オリンピック大会の復活が我が国をどれほど変えたかを想像するのは不可能です。大会に参加してから、日本の若者は生まれ変わったようになっています…」と語った。」

1964年東京オリンピック大会は日本および世界にとって時代を画すものであり、日本の経済発展と社会再建のきっかけとなった。また、国民が誇りを持ち、団結し、自信を持つターニングポイントとなった。昨夏の2012年ロンドン大会は、主要な成熟都市が非常に大きなブラ

スの世界的影響力を今でも有することを証明した。2020年東京大会もまた、オリンピックに向けた共通のビジョンのもとに団結し、確立されたインフラ、情熱的であると同時に礼儀正しい観客、安定した社会から生まれるあらゆる恩恵を示すことになるだろう。

2)十分に計画された安全な大会の開催

2020年東京大会は、優れた大会の開催を可能にする最強のプラットフォームを提供し、7年間にわたる綿密な計画、整備、開催を確実なものとする。

日本の経済力、成熟した民主主義と政治的安定は、大会開催に磐石な基礎を与える。

東京が誇る優れた技術と運営力に加え、コンパクトな会場計画や効率的な輸送計画及び宿泊計画により、2020年東京大会はオリンピック・ムーブメントにとって非常にリスクの低いものとなる。

日本は市民の調和を保つ国民性を持ち、犯罪率が非常に低い世界で最も安全な国の一つである。これに加え、充実した大会のセキュリティ計画により、2020年東京大会は安全性の高い祭典となる。

2012年ロンドン大会のように、2020年東京大会は、真のグローバルシティが大会の基盤的部分を早期に整備することで、更なる付加的要素に焦点をあてることができる。更には、開催都市決定からパラリンピック閉会式およびそれ以降の長きにわたり、大会を祝福し、オリンピック・ムーブメントを促進する素晴らしい模範となる。

3)都市の中心で開催されるダイナミックな祭典に世界を歓迎

2020年東京大会は、東京の新しく再生された中心部で開催され、都市活動を妨げることなく地域社会に大会を浸透させ、巻き込んでいく。

大会の中心となる選手村は、21の競技会場と祝祭の会場とともに、新たに再生された東京臨海部に設置される。東京圏の33競技会場のうち28会場は、選手村から半径8km圏内に設置される。非常にコンパクトな会場計画、高速かつ効率的な公共交通機関、近接した利便性の高い宿泊施設は、大会と都市を一つに結び付けつつ、選手の移動時間を最小限に抑える。

私たちは、2020年東京大会を通じて、「オリンピック・コミュニティ」の概念を発展させていきたいと考えている。その概念の核となる要素は次の3点である。

第一に、非常にコンパクトな開催計画によって、都市の中心に大会のスポーツと精神がもたらされ、大会のユニークな雰囲気が盛り上がる。東京の中心で行われる競技やフェスティバル(文化プログラム、ライブサイト、ファントレイルなど)を通じ、オリンピック・ムーブメントと2020年東京大会、東京のコミュニティが完全に一体となり、永遠に記憶に残るイベントを楽しむことができる。

第二に、こうした直接的な関与と経験、教育・啓発プログラムを通して、2020年東京大会はオリンピックの重要な価値を、さらに社会に浸透させていく。

第三に、東京の人々に一連の社会的で健康的なレガシーをもたらすことである。物理的レガシーとして、身近な会場や改善された施設ができ、スポーツやレクリエーションへの参加を容易にし、促進する。

4)友情と相互理解を促進

日本の文化と伝統はユニークであり、数え切れないほどの世界中の芸術のスタイルや手法に影響を与えている。東京は、古い神社、庭園から電気街における興奮に至るまで、伝統的な習慣や尊敬がイノベーションやハイテク技術と融合した類まれな都市である。

2020年東京大会では、スポーツを通じて日本と世界が新たな関係を構築し強化するだろう。東洋と西洋が融合し、老いも若きもともに過去と現代を共有し楽しむ。2020年東京大会では、そんな発見や再発見が見られるだろう。

5)急速に変化する世界の中にあってオリンピズムを保ち続ける

東京と日本はイノベーションの世界的中心として知られている。直近の世界経済フォーラム国際競争力レポートでは、日本は「イノベーションの能力」で第一位にランクした。2020年には、この素晴らしいイノベーションを、大会、オリンピック・ムーブメント、そしてスポーツのために活用していく。私たちは、技術的な先見性や理解を活用し、IOCやIPCとパートナーとして連携して、私たちの誇る技術を使ってスポーツやレクリエーションへの参加を促していく。

1.2 オリンピック競技大会についてのビジョンが、いかに貴都市／地域の長期的な戦略計画に即したものであるかを説明してください。

都市の発展との完全な統合

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会のビジョンは、2011年に東京都によって策定された、新たな長期都市戦略である「2020年の東京」と完全に一致している。「2020年の東京」は、2016年大会招致の際に策定された「10年後の東京」を、充実・強化したものである。都市の長期戦略はオリンピック大会の開催ビジョンと一体となって進められている。

「2020年の東京」は、「誰もがスポーツに親しむことのできる社会を創る」という目標を掲げている。そこに掲げられた施策を通じて、各種の施設やアスリートの活躍によりコミュニティ、特に次世代を元気づけ、スポーツの力によって人々が健康でスポーツとともに生きることができる活力あるまちをつくり上げていく。このことは、私たちが目指す2020年東京大会のビジョンと一致している。

また、東京都は2010年に、だれでも、いつでも、どこでもスポーツを楽しむことができる「スポーツ都市東京」の創出を目指して、スポーツ振興局を設立した。

2020年東京大会は、包括的な長期の都市及びスポーツ戦略と密接に関連した大会計画やレガシーについて新鮮で新たなベンチマークを提供する。

1.3 招致活動の結果に関わらず、オリンピック競技大会招致が貴都市／地域にもたらす恩恵はどのようなものですか（社会基盤の整備計画、スポーツの実践、青少年のためのプログラムなど）

招致の恩恵

東京はすでに、2016年招致同様、2020年東京オリンピック招致の恩恵を受けている。

2020年招致は、すでに実施されている2016年招致時の重要な施策を基礎としている。これには、海の森の20ha（2012年10月末時点）にわたる植樹、その他の緑化プロジェクト、新しい道路インフラ、嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センターの設置が含まれる。

2020年大会招致による、重要な競技会場やインフラ、組織のレガシーは以下のとおりである。

- ・国立霞ヶ丘競技場:1964年オリンピックスタジアムの場所にテストイベントが行われる2019年までに建設され、その規模では世界でも最新鋭のスタジアムになる予定。
- ・2020年東京大会の競技会場となるオリンピック・スタジアム・パーク地区、お台場地区、及び武蔵野の森地区を含むスポーツクラスター。
- ・東京のアスリートが、自らの成果を地域スポーツへ還元する「東京アスリート・サイクル」を形成
- ・障害者のスポーツ参加の増加を目指す新しいプログラム

2011年に発生した東日本大震災後、2020年招致は人々に希望を生み出し、励まし、困難に打ち勝って、明るい未来に向けて前進するよう人々や国家を鼓舞するスポーツとオリンピック・ムーブメントの力を示している。

1.4 オリンピックの主要なレガシーの計画はどのようなものか。またそれがいかに貴都市／地域の長期的な計画や目標に結びついているか詳細を説明してください。

重要なオリンピック・レガシー

包括的な一連の物理的、社会的、環境、国際的なオリンピック・レガシーの取組が、2020年大会の東京開催から生まれる。

オリンピック・レガシー委員会

2020年東京大会のレガシー計画の不可欠な要素として、オリンピック・レガシー委員会の創設がある。

この委員会は東京の物理的レガシーの構築、提供、継続的な使用を指導・調整するだけでなく、2020年東京大会における地域や国内外の「ソフト」レガシー、すなわちスポーツ、教育、社会政策、環境などに関するレガシーすべてについて評価と助言を行う。

物理的レガシー：東京の新しい中心の再活性化

東京の新しい長期計画と完全に一致して、2020年東京大会は東京に有益な物理的レガシーを残す。

2020年東京大会は、新設または改修された競技やエンターテインメントのための会場や施設、新たな緑地を地域にとって重要なポジティブなレガシーとして提供する。それらのレガシーには次のものが含まれる。

- ・2020年東京大会に向けて国立霞ヶ丘競技場、海の森水上競技場、夢の島ユース・プラザ・アリーナA及びB、オリンピックアクアティクスセンターなど、11の恒久会場が整備される。
- ・国立代々木競技場、東京体育館、日本武道館など、1964年オリンピック大会時の施設を含む15の主要コミュニティ・スポーツ施設が改修される。

2020年東京大会の競技会場のうち、21会場は東京の新しい中心となる再生された東京ベイエリアに設置され、主要スポーツエンターテインメント・イベント用の新しい施設とともにレジャーエリアを備える。

新たに建設される2020年大会の選手村の一部は、大会後、国際交流研究、イベント、共同プロジェクトのためのハブの役割を果たす国際交流プラザとなり、ここには国内外の文化、スポーツ、教育関連の機関が拠点を置くことが検討されている。

また、重要な国際的レガシーとして、東京にイベント及びスポーツ技術・科学機関を創設することが検討されている。この機関は国際交流プラザに拠点を構える可能性がある。同機関はスポーツやイベントのプレゼンテーション、会場、レガシーの国際的な研究ユニットとなり、オリンピック・ムーブメントやスポーツとイベント・セクターが常に変化を続ける技術や持続可能性の要請に遅れをとらないための一助となる。

重要な社会的及び環境関連の持続可能なレガシー

オリンピック・ムーブメント、2020年東京大会のすべての面（会場、イベント、運営、教育プログラム、祝祭）は、東京のコミュニティとともに、2020年大会の社会的で持続可能なレガシーが社会全体に浸透するよう、一体となって協力していく。

ISO20121イベント・サステナビリティ・マネジメント・システム認証に沿って、2020年東京大会は、持続可能な社会、環境、経済に関する新しい基準を遵守していく。

2020年までに、東京に433haの新たな緑地を創出するとともに、街路樹100万本の植樹を通して「グリーンロード・ネットワーク」を構築する。また、東京臨海部に沿って新しいコミュニティ・スペースを整備する。

1.5 貴都市／地域におけるスポーツへのレガシーは何ですか。オリンピックと競技、とりわけ貴国で競技人口の少ない競技の振興と発展を図るために、貴都市がオリンピック競技大会の準備段階で行う予定の取組について述べてください。

スポーツのレガシー及び推進

2020年東京大会は物理的な一連のインフラ、スポーツにかかる健康面と社会的レガシーを東京及び日本、そして他国に生み出していく。（1.4も参照のこと）

国際スポーツ振興プログラム（1.6を参照のこと）の作成に加え、新設される競技会場は、大会後、地域社会の中に完全に統合され、人々に身近でスポーツを楽しむ機会を提供する。また、日本全国で行われる主要な大会前・大会後のスポーツ/体育及び認識向上プログラムやロールモデルとしてのオリンピアンとの関与により、体を動かすことの様々な恩恵に関する知識が社会に浸透するとともに、特に若者の間で健康的なライフスタイルが促進される。

アンチ・ドーピング教育やスポーツ心理学分野の研究機関と連携することで、アスリートへの医療的・科学的支援を拡大する。

地域レベルにおいて、2020年東京大会はスポーツクラブの活動を推進し拡大させる。

オリンピック競技の振興

主として東京における会場及び施設の新設と改修、ならびに東京都、JOC及び他のスポーツ団体による、特に若者向けの、オリンピック競技に関する主な地域スポーツ教育及び参加プログラムにより、2020年東京大会を通じてオリンピック競技を振興し、発展させていく。

包括的なスポーツ振興コミュニティ・プログラムの一環として行われる主なスポーツ振興及び参加プログラムの一つは、若手の選手がエリート選手のレベルに到達できるよう支援することを目的として、7つのオリンピック競技（アーチェリー、ボクシング、カヌー、自転車、ボート、ウエイトリフティング、レスリング）に焦点を当てている。このプログラムには、こうした競技における新たな才能の発掘と支援策が含まれる。

国レベルでは、2011年にスポーツ基本法が制定され、その中で国民の福祉のためにスポーツを振興する日本政府の責任が宣言されている。

1.6 貴都市でオリンピック競技大会を開催することによって、どのような形でオリンピック・ムーブメントに寄与できますか。

オリンピック・ムーブメントへの貢献

革新と鼓舞—東京の信頼性

2020年東京大会は、そのコンセプトと精神、卓越した運営、東京都や国内外のスポーツ及び教育プログラムを通じて、さまざまな方法でオリンピック・ムーブメントに貢献していく。

2020年東京大会は、オリンピックの価値、スポーツや施設、精神を東京の中心に据えることで、地域にこれらの価値を深く浸透させていき、オリンピック・ムーブメントとその発展に大きく貢献する。

嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センターは、スポーツと国際スポーツ交流の奨励を通して若者を教育することによって、オリンピズムの推進に貢献する。

アンチ・ドーピング教育は、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）が中心となり、スポーツ機関、教育・研究機関の協力によって強化される。特にフェアプレー精神の特別プログラムは発展・実施される。

私たちは、2020年大会の東京開催を記念し、IOCとの連携のもとで、オリンピック・ミュージアムを設立して、オリンピック・ムーブメントの発展に貢献していくという構想を持っている。

私たちは、IOCが実施している「スポーツ・フォア・オール」やIOCと国際連合の連携のもと実施されている国際的な取組を全面的にサポートし、IOCやIPCと緊密に連携して、2012年ロンドン大会の「インターナショナル・インスピレーション」プログラムや2016年リオ大会のプログラムを足がかりに、新しく更に充実したスポーツプログラムを開発していく。

1.7 また、パラリンピック競技大会を開催することによって、貴都市のビジョンやレガシー全般にどのような形で寄与できるのかについても述べてください。

パラリンピック大会のビジョンとレガシー

東京は、既に障害者スポーツの振興に積極的に取り組んでおり、2020年東京パラリンピック競技大会の開催は、これらの取組を一層加速させる。また現在、スポーツ基本法の考え方は、2012年3月に策定された東京都の「障害者スポーツ振興計画」に取り入れられている。

大会組織委員会は、障害を持つ子供及びその両親を対象に、スポーツイベントやワークショップを開催し、人生の早い段階からスポーツの選択や機会に触れる機会を提供する。

私たちは、パラリンピック大会において、観客を惹きつけ、成功をもたらした2012年ロンドン大会に学び、2013年から2020年東京大会、さらに開催後もパラリンピック大会に関する教育プログラムを導入する。

2020年東京大会は、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりを促進するきっかけとなり、ノンステップバスの導入や、駅や公共施設、病院を結ぶ道路のバリアフリー化、スポーツやイベント会場、その他のインフラに関する新たな同様のバリアフリーの基準の導入などをもたらすことになる。

Q9.1「パラリンピック大会」を参照のこと。

1.8 コミュニケーション・プログラム
貴都市のコミュニケーション・プログラムについて述べてください。国内で支援と関心を高める取組はどのようなものですか。また、海外に向けた取組みはどのようなものですか。

2020年東京大会のコミュニケーション・プログラムは、コミュニティの関与を最大限に引き出し、オリンピック・ムーブメントの価値を普及させ、スポーツの力を示すことに焦点を当てる。2020年東京大会は、“Discover Tomorrow”のメッセージを中心に展開され、大会組織委員会は、大会に関するコミュニケーションにおいて一貫性を維持するためにこのプラットフォームを最大限に統合する。

絶え間なく変化する情報のグローバル化の中で、国内外向けのコミュニケーションは単一の明確なプログラムに統合され、5つの主なフェーズに分けて大会までの気運を盛り上げていく。(コミュニケーションプランはQ1.10を参照のこと)

2020年東京大会のコミュニケーション・プログラムは、オンライン／電子コミュニケーションやデジタル・メディアに重きをおき、日本の優れたITを使い、様々なコミュニケーション・チャネルや手段を活用して実施される。さらにこのプログラムは、大会の文化・教育の取組や、都市活動を活用し、直接大人も子供も巻き込んでいく。その一例は「1校1NOC運動」プログラムである。(Q2.7を参照のこと)

2020年東京大会はまた、コミュニケーションの範囲を最大限拡大できるようにIOCと緊密な連携をとり、TOPパートナー、ローカル・パートナー、メディア・ライツ・ホルダーなど他の関係者やオリンピック・ファミリーのメンバー、各国政府や機関が提供する資源を活用する。

1.10 コミュニケーションに係る全体計画について、その時期と予算を含めて示してください。

コミュニケーションの予算総額は、9.2億円(10.5百万米ドル)である。

下表は、展開・実施される主なコミュニケーション活動を要約したものである。

1.9 コミュニケーションの機会とチャレンジ
組織委員会を見据えた貴都市のコミュニケーション面での課題と機会は何か記述してください。圧力グループ及びNGOに対応する際の貴都市の戦略を述べてください。

コミュニケーションの機会とチャレンジ

私たちは、大会に関するコミュニケーションの複雑性を十分に理解している。しかし、現時点において、2020年東京大会についてはコミュニケーションに関する大きな課題は見られない。

NGOや圧力団体に関して特に問題は見られない。日本には歴史的に協調の文化があり、様々な問題についてNGOと建設的な関係が保たれてきた。大会組織委員会とパートナーは、公式・非公式な媒体を活用し、特定の問題に関して積極的に前向きなメッセージを広く発信していくことで、NGOとの良好な関係を構築していく。

重要なコミュニケーションの機会には以下のものが含まれる。

- ・日本固有の文化・伝統
- ・特にITや通信技術という、オリンピックの価値を普及させ、世界中の若者層に伝える新しい手段を提供する2分野における名高いイノベーションの力
- ・大会の主な節目におけるストーリー提供
- ・多くの主要イベントの開催(例：2019年のラグビーワールドカップ大会)

フェーズ	項目	主体
2013～2015 国内外の関心喚起	公式ウェブサイト及びソーシャル・メディア・キャンペーンの開始	大会組織委員会
	2014年南京ユース大会、2018年平昌大会と連携したアジアにおけるコミュニケーション・プログラム開始	大会組織委員会及び関係機関
	ロゴデザイン及び大会ビジュアルの選定	大会組織委員会
2016～2017 人々の関与 (例：ボランティアプログラム)	ボランティアの採用及びトレーニングプログラム開始	大会組織委員会
	インターナショナル・コミュニケーション・プログラム(アジア以外)展開	大会組織委員会
	2016リオ大会の推進及び大会後の活動(例:オリンピック旗・パラリンピック旗の到着)	大会組織委員会
	文化・教育プログラムの紹介及び開始	大会組織委員会、都、関係機関
	開催1,000日前イベント	大会組織委員会
2018～2019 人々の参加 (チケットの 販売促進、 観客席を満員に)	ビクトグラム、マスコット、メダル、コイン、大会ユニホームなどの大会の様々なエンブレムやシンボルのPR	大会組織委員会
	チケットの販売促進キャンペーンの開始	大会組織委員会
	新国立競技場のPR	大会組織委員会、政府、関係機関
	ライセンス・プログラムのPR開始	大会組織委員会
	2018年平昌大会期間中・前後のPR	大会組織委員会
	テストイベントのPR	大会組織委員会
	開催1年前イベント	大会組織委員会
2019～2020 最大の歓喜 (大会時に 国内外で頂点に)	聖火リレーの開始及びPR	大会組織委員会
	大会のルック、シティドレッシング及びライブサイト計画等の活動のPR	大会組織委員会、都、 その他の地方自治体
	ライブサイトや大会中の文化プログラムを含めた都市活動の開始	都
	応援・盛り上げイベント	大会組織委員会
	大会期間中のコミュニケーション・プログラム開始	大会組織委員会、IOC
2020～ 大会後のPR	関係者(特にボランティア)及び参加者への感謝	大会組織委員会
	大会の影響及びレガシーを伝える	全関係者



02



大会の全体的なコンセプト

都市の中心に位置する競技会場、価値及びレガシー

- ・ 最短の移動時間を実現するコンパクトで集中した会場配置
- ・ 都市の中心に配置される選手村
- ・ 85%の競技会場と全てのIOCホテルは選手村から8km圏内に配置
- ・ ヘリテッジゾーンの象徴となる新しいオリンピックスタジアム
- ・ 東京ベイゾーンには9つの恒久の競技会場を新設

全体コンセプト

- 2.1 オリンピック憲章は「オリンピック競技大会の競技期間は、16日間を超えてはならない。」と定めています。第32回オリンピック競技大会においては、開催期間は以下の期間内から選択するものとしています:2020年7月15日から8月31日(IOC理事会がその他の日程に合意した場合を除く)。
2020年第32回オリンピック競技大会を開催するに当たり、貴都市が予定する開催期間とその詳しい根拠を示してください。

2020年東京大会の理想的な日程

東京での2020年オリンピック競技大会は7月24日(金曜日)の開会式に続いて、7月25日(土曜日)から8月9日(日曜日)までの16日間で開催し、閉会式は8月9日(日曜日)に予定する。また、パラリンピック競技大会は8月25日(火曜日)から9月6日(日曜日)までの開催を予定する。

この時期の天候は晴れる日が多く、且つ温暖であるため、アスリートが最高の状態でパフォーマンスを発揮できる理想的な気候である。また夏季休暇に該当するため、公共交通機関や道路が混雑せず、ボランティアや子供たちなど多くの人々が参加しやすい。さらに、この時期は日本全国で伝統的な祭が多く開催される時期であることから、祝祭ムードが漂っている。また、重要な点として、この開催期間は他の大規模な国際競技大会とのスケジュールと重複しておらず、東京においても大会開催に影響を及ぼすような大規模イベントの開催を予定していない。

- 2.2 2020年大会の開催都市として、オリンピック競技大会に対する貴都市の全体的なコンセプト並びに主要なオリンピック施設の立地選定の動機を記述してください。

都市の中心で開催するコンパクトな大会

私たちの大会コンセプトは、大都市の中心でかつてないほどコンパクトな大会を開催し、スポーツと感動の中心にアスリートを据えることである。

2020年東京大会は、成熟し今なお進化を続ける大都市の中心で開催される。東京が掲げるコンパクトな大会により、私たちは過去からの資産を大切にしながら明日に向かって進んでいく都市の姿を世界に伝えていく。

- コンパクトをコンセプトとして掲げる2020年東京大会では、アスリートと観客の双方にとっての利便性を考慮し、下記により競技会場やインフラ設備を配置する。
- 東京圏にある33競技会場のうち28会場、全てのIOCホテル及びIPCホテルが選手村から半径8km圏内に存在する、コンパクトな大会を開催する。
- 過去の遺産を守りながら未来へのビジョンを示すため、競技会場を、運営・テーマにより2つのゾーンに分ける。一つは1964年東京大会のレガシーが集積するヘリテッジゾーン、もう一つは未来に向けて発展する東京の姿を象徴する東京ベイゾーンである。
- ヘリテッジゾーンと東京ベイゾーンを4つのクラスターと5つのプリシントに分類し、また3つの競技会場が存在する第5のクラスター(第6のプリシントを含む)を東京西部の多摩地区に設定して、運営の卓越性と効率性を強化する。
- アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる競技会場を提供するため、国際競技連盟との十分な連携のもとに、要件を満たす既存の施設を選定し、また新設で恒久的または仮設の競技会場を整備する。

- 大会や街中に完全に一体化したライブサイトやファントレイル、その他のエンターテインメントを提供することにより、都民や訪問客がともに楽しむ祝祭的空間を創出する。
- 世界有数の信頼でき発達した公共交通網により、安心・安全かつ効率的な交通運営を確保する。
- 東京の現在および将来のニーズに合致する恒久的な施設を建設することにより、持続可能で素晴らしいレガシーをスポーツやコミュニティや地域のために残す。

2020年東京大会は、大会の歴史と未来を世界に示す絶好の機会である。

2020年東京大会のオリンピックスタジアムが位置するヘリテッジゾーンは、1964年大会のオリンピック・レガシーを今に語り継ぐ場所である。1964年東京大会のために建設された主要会場を、2020年東京大会で使用することは、次の世代へのオリンピックの新たなレガシーを創造し、継承していく精神を示すこととなる。

オリンピックスタジアムとなるのは、国立霞ヶ丘競技場である。国立霞ヶ丘競技場は、1964年大会のオリンピックスタジアムであり、テストイベントが行われる2019年までに最新鋭の競技場に生まれ変わる予定である。2020年東京大会では、8万人収容のオリンピックスタジアムとして、開・閉会式、陸上競技、サッカー、ラグビーの会場となる。

ヘリテッジゾーンには、同じく1964年大会の会場となった国立代々木競技場、東京体育館及び日本武道館を含め、計7つの競技会場が位置する。

東京ベイゾーンは、東京湾の臨海部に位置している。水と緑、生物多様性の拠点として開発される予定の場所であり、東京の未来への発展を力強く感じさせるゾーンである。東京ベイゾーンには、計30の競技が行われる21の競技会場があるほか、IBC/MPCが設置される。そのIBC/MPCは、日本最大の国際会議・展示施設である東京ビッグサイトに置かれる。なお、主要なメディアホテルおよび7つの競技会場がIBC/MPCから徒歩可能な範囲内にあり、東京圏にある全33会場中残りの21会場は半径10km圏内に位置する。

この2つのゾーン、東京の歴史と未来が交差する重要な場所に位置するのが選手村である。私たちの会場配置計画の地理的な中心であるとともに、理念上でも大会の中心を象徴するものとなる。選手村は、面積44haの土地と安全性にも配慮したレクリエーションの水辺にユニバーサルデザインの考え方に基づいて建設され、17,000人の利用が可能である。

ヘリテッジゾーン内にあるIOCホテルも、選手村から半径8km圏内に配置される。IOCホテルが位置する赤坂・六本木地区は、多くの競技会場や日本の歴史的建造物である皇居に近接するだけではなく、国立劇場や国立新美術館、歌舞伎座などが存在する日本の芸術文化の発信拠点でもある。

- 2.3 貴都市の長期における戦略目標や基本的方針について説明し、大会コンセプトがこれらの達成にどう貢献するのか記載してください。

東京の将来ビジョンと完全に合致した大会コンセプト

2020年東京大会のコンセプトは、東京都の中長期的な都市戦略である「2020年の東京」の実現に向けた取り組みと方向性が一致している。

「2020年の東京」は、2016年大会招致を行っていた2006年に発表した「10年後の東京」の理念を継承しつつ、これを充実・強化している。

「2020年の東京」の根底にあるのは、東京を、21世紀にふさわしい都市へと進化させるということである。

「2020年の東京」に掲げる8つの目標のひとつである「誰もがスポーツに親しみ、子どもたちに夢を与える社会を創る」の実現に向け、スポーツの力の重要性が認識されている。

2020年東京大会は、次の事項を達成するためのプロセスであり、ゴールでもある。

- 2020年東京大会のオリンピックスタジアム周辺、東京ベイゾーンの臨海地区、武蔵野の森地区、1964年東京大会の競技会場も残る駒沢地区を中心にスポーツクラスターを整備し、スポーツを楽しむことができる活気ある環境を生み出す。
- すでに高度に発達している東京の道路網を強化し、持続可能な大都市のモデルとして更なる成熟を目指す。首都圏の主要な幹線道路となる三環状道路は、都心への流入交通を減らし、競技会場が配置される都心部の交通渋滞の解消に重要な役割を果たす。また、選手村やオリンピックスタジアム、IBC/MPCが配置される東京ベイゾーン周辺等において主要幹線道路の整備が進められていることも特筆すべき改善点のひとつである。空路の面においても、選手村まで16kmに位置する東京国際空港(羽田空港)が強化される予定であり、2013年度末までに年間の発着容量を44.7万回まで増加する計画である。
- 水と緑のネットワークを次世代に受け継いでいく。これには、都市公園など433haの整備が含まれる。都民や住民グループの協働により湾岸の埋立地から生まれ変わる88haにも及ぶ「海の森」は、2016年に概成予定である。また、街路樹100万本による直径30kmの緑のリングは、「グリーン・ロード・ネットワーク」を形成することとなる。
- 住み訪れる人が、安心・快適に過ごすことができるよう、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する。2020年までには、ノンステップバスの導入や、駅や公共施設、病院等を結ぶ道路のバリアフリー化を完了させることを目指している。
- 低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する。

オリンピック・パラリンピック大会は、成熟を遂げた東京が更に機能的で魅力的な大都市へと変革を遂げるための優れた契機となるであろう。

- 2.4 地図A(表紙の裏に見開きとする、A3以下の大きさ)を提出のこと:貴都市/地域に貴プロジェクトを重ね合わせたもので、貴プロジェクトの全体像が視覚的にわかる地図

地図A — 大会の全体コンセプト

地図Aを参照(表紙の裏)

※別添参照

2.5 貴都市のビジョンを反映させるために、オリンピック競技大会のすべての構成要素（スポーツ、聖火リレー、都市活動、文化、セレモニー）を貴プロジェクトにどのように統合するかを説明してください。

“Discover Tomorrow” にすべてを集約

2020年東京大会では、誰もが「未来をつかむ（Discover Tomorrow）」ことができ、世界で最も先進的で安全な都市の中心でダイナミックな祭典を経験することができる。

“Discover Tomorrow”というビジョンを大会の全構成要素（スポーツ、聖火リレー、セレモニー、都市活動、文化、教育）に分かりやすく、完全に統合させる。

2020年東京大会では、大会のビジョンを実行するにあたり、大会組織委員会を支援する作業部会を設立する。この作業部会は国、都、全ての会場都市、文化関連組織や教育関連組織等関連する団体の代表で構成される。

大会組織委員会においても、このビジョンと主な目的が各部門が作成する文書を通じて統合され、全てのボランティア向けトレーニングプログラムに織り込まれる。

2.6 オリンピック競技大会の準備期間及び大会中の両方で開催する文化イベントのコンセプトについて述べてください。

文化

日本文化は極めて豊かで刺激的である。何百年という伝統に深く根ざし、現代のトレンドの発信源として若者に影響を及ぼしている。

東京を訪れる人は、革新的なファッションやデザイン、音楽、美食、現代美術を生み出す活気のある雰囲気魅了される。これらは、すべて日本古来の伝統からインスピレーションを受け、伝統と調和している。

私たちは、訪れる人に特別な体験をしてもらうため、東京、日本、そして世界の文化の最高の要素を取り出し、独自のビジョンである“Discover Tomorrow”から発想を得た様々な文化プログラムを展開する。

移行段階から大会まで — すべての人のためのステージ、未来のためのステージ

開催都市決定後から文化事業、展覧会、祭典など包括的なプログラムに着手する。このプログラムには、アスリートと同規模のクリエイターが世界中から集い、大会期間中にピークを迎える。

これらのプログラムにより、日本を含めたアジアでのオリンピックの価値の普及を促進し、地域コミュニティで大会への情熱を喚起する。2016年招致をきっかけとして開始した「東京文化発信プロジェクト」は、最先端の芸術からコミュニティアートまで、次世代を育成するプラットフォームとしての機能を持ちながら、文化の多様性を促進する事業を行ってきた。このプロジェクトをさらに発展させ、文化に対する意識を広め、すべての市民にオリンピズムのメッセージを伝えていく。

2020年東京大会では、「アーツ・フォー・オリンピズム・ユース・クリエーション・プログラム」を実施し、若手芸術家を支援する東京都の取組をさらに確かなものにする。このプログラムでは、大会期間中の国際的なコラボレーションや伝統文化から革新的な技術にいたるまでの挑戦的なプロジェクトを通じて、世界中の若手芸術家がオリンピズムの概念を探究する取組を進める。



大会期間中のプログラム — 都市が劇場となる

「TOKYO2020フェスティバル・オブ・アーツ・アンド・カルチャー」は、日本社会が共有するオリンピックの価値を称え、未来を形作る。このフェスティバルでは、大会を訪れた人々や地域コミュニティに、文化に触れ、親しむ機会を数多く提供し、「未来（あした）をつかむこと」を目指した、日本の文化特性である多様性に関する世界の若手芸術家の対話」という主なテーマを通じて文化交流を促進する。「アーツ・フォー・オリンピズム・ユース・クリエーション・プログラム」に参加する若手芸術家、高齢者、障害者等は、共に創作し、卓越、友情、尊敬というオリンピックの価値を普及し、2012年ロンドン大会の「アンリミテッド」プロジェクトの成功を継承する。

大会期間中は、劇場や美術館を開放するだけでなく、公園や通りや公共施設など、都市の隅々で、伝統と現代、日本古来の叡智と先端技術が混ざり合った文化の多様性を体験できる。都市自体がこの祝祭のための大きな劇場となる。

TOKYO2020文化プログラムは、スポーツと文化を通じた地域社会を構築する社会システムとして、オリンピックのレガシーとなるだろう。

2.7 オリンピック競技大会の準備期間及び大会中の両方で計画する教育プログラムのコンセプトについて述べてください。

教育

私たちは、オリンピックは、人々を鼓舞し、まとめ、一致団結させる独特の力を持っていることを認識している。そうした力強いメッセージを2020年東京大会の教育プログラムを通じて日本及び世界中の全ての人々に伝えていく。スポーツの根本的な価値や、健康的なライフスタイルの普及といったオリンピック・ムーブメントの発展が、このプログラムの優先事項となる。



大会期間中の活動

大会組織委員会は若者が大会に参加できる機会を最大限用意する。

ヤングゲームスメイカー（Young Games Maker）：2012年ロンドン大会での取り組みを続行し、大会組織委員会で若者を対象としたインターンやボランティアを募る。

「1校1NOC運動」でその国の文化について学んだ学生達は入村式に参加するか、あるいは競技スタッフやチアリーダーになる機会が与えられる。これらはIOCやIFと協議して実施される。

大会実施前の3年前から実施されるユースキャンプでは、世界中の若者がオリンピック大会の親善を祝い、普及させる。

2.8 貴都市のオリンピック競技大会の開会式及び閉会式のコンセプトについて述べてください。会場の場所と座席数、既存会場か今後建設予定なのかについて、明らかにしてください。

セレモニー

開閉会式は、“Discover Tomorrow”を表現する演出がされる。また、最新技術と日本ならではの演出で新しい日本の姿を世界に示すとともに、日本の伝統文化も称える。

開閉会式は80,000席を備えた最新鋭の施設である新たな国立霞ヶ丘競技場で行われる。ここは1964年大会でも開閉会式が行われた場所である。

2.9 都市活動（例：ライブサイト）について述べてください。また都市活動がオリンピック競技大会中、貴都市の一般市民がまたとないオリンピック競技大会を経験する上でどのような貢献ができるかについて述べてください。

さらに、これらのプログラムを行う上で関わりのあるさまざまなステークホルダーはどのように交流するかを説明してください。

都市活動

ライブサイト、コミュニティ主体の祭典、ファントレイル、その他文化プログラムからなるさまざまなイベントにより、活気あふれる東京になる。大会期間中、訪れた人々だけでなくオリンピック・ファミリーや地元コミュニティに素晴らしい体験をもたらし、オリンピックとコミュニティが一体となる。

都市活動プログラムは、主に東京都が資金提供し、大会組織委員会や関連諸組織と密に連携を取りながら実施する。

ライブサイト

東京の有名な公園（代々木公園、日比谷公園、上野恩賜公園、井の頭恩賜公園）に大型スクリーンを設置してチケットを持たない人々も感動を共有できるようにする。

ライブサイトは、都市部で伝統文化とポップカルチャーを調和させ、音楽イベントや演劇も主催し、スポーツ、文化、最新技術が世界的に融合することにより、発見の旅へと観客を誘う。

東日本大震災の被災地にもライブサイトを設置し、東京の会場と中継でつなぐ。

コミュニティ主体の祭典

都内の地域コミュニティは、街頭装飾やイベント展開により、地域の特性を活かして大会の祝祭の雰囲気を盛り上げ、来訪者を温かく迎え入れる。

ファントレイル

ボランティアと若手アーティストによって競技会場と最寄駅の間に、「ファントレイル」が設置され、活気ある祝祭の雰囲気や彫刻、音楽、ストリートパフォーマンスでイベント会場への道のりを盛り上げる。

2.10 スポーツ活動を一般市民にもたやすために、貴都市が提案するイニシアチブ（招致活動中又は大会組織委員会として）について述べてください。例えば、貴都市ではオリンピック・デーをどのように祝う予定かについて記述してください。

スポーツ活動

私たちは、オリンピック大会を開催することが社会的統合や健全なライフスタイルに寄与する意義を認識している。

2020年東京大会は2012年ロンドン大会の「スクール・ゲーム・プログラム」及び2016年リオ大会に引き続き国際的なスポーツ活動のレガシーを築く。

その他のイベント活動により、東京都スポーツ振興局（2010年設置）が行うスポーツ全般の振興、また、教育部門と連携した若者のスポーツ振興を推進する取組を補完する。これらの活動には以下のものが含まれる。

- ・「スポーツ祭東京2013」などのスポーツイベントを開催する。この大会は日本の各都道府県から27,000人以上の選手と役員が参加し、一般のスポーツ大会と障害者のスポーツ大会をひとつのイベントとしてとらえ開催する。
- ・2018年まで、すでに2011年に開催した世界体操競技選手権大会やFIVBバレーボール世界選手権のような国際大会を実施する。
- ・2011年には240万人以上が東京で国際的なスポーツ大会を楽しんでいる。
- ・6月23日に開催される「オリンピックデー」の祝祭を、JOC主催による芸術とスポーツを融合したイベントを通じて盛り上げる。
- ・毎年10月10日には1964年大会の開会式の日を記念した「スポーツフрендシップデー」を開催する。
- ・都立駒沢オリンピック公園では、オリンピックフェスティバルを開催している。2011年には13,000人を超える来場者が参加した。

日本では、独立行政法人国際協力機構（JICA）のボランティア事業を通じて、開発途上国にスポーツ指導・普及の分野でボランティアを派遣している。これらのボランティアのトレーニングを受けた約60名の選手が、2000年シドニー大会から2012年ロンドン大会までの4つのオリンピック大会に参加した。日本ではこうしたボランティアを派遣することによって、開発途上国における若者の健全な成長に対する貢献を今後も継続していく。

2.11 文化、教育、セレモニー、都市活動の予算の明細を述べてください。またその財源はどの団体・組織から確保するか提示してください。

予算

表 2.11 予算と財源

	主体	金額
文化プログラム	TOCOG、東京都、東京都歴史文化財団、その他	34億円 （39百万米ドル）
教育プログラム	TOCOG、東京都、区市町村、地域コミュニティ、嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター、東京都スポーツ文化事業団、その他	11億円 （12百万米ドル）
セレモニー	TOCOG、その他	106億円 （121百万米ドル）
都市活動	TOCOG、東京都、地域コミュニティ、スポンサー企業、東京都公園協会、東京都スポーツ文化事業団、その他	53億円 （60百万米ドル）



03

政治及び市民の支援

政府及び市民からの高い支持

- ・ 政府のあらゆるレベルからの全面的な支援
- ・ 政治的に安定した民主主義社会
- ・ 堅固な組織体制
- ・ スポーツの力で人々が心を一つに盛上げるオリンピック・ムーブメント
- ・ 高まる市民の支援



3.1 オリンピック競技大会に関わるすべての都市や地域、州、その他の所轄官庁のリストを提出してください。

オリンピック競技大会の準備と運営において、各所轄官庁が提供を求められる正確な責務と支援について、表を使って説明してください。また、立候補段階及び開催都市決定後に、さまざまな政府当局や団体間の連携確保のため予定されている手順を述べてください。

所轄官庁と緊密に連携したオリンピック競技大会

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備と運営に深く関わる所轄官庁は、以下の通りである。

- ・ 日本国政府
- ・ 東京都
- ・ 他の地方自治体

これらの所轄官庁は、2020年東京大会を支持することを既に表明している。これらの所轄官庁の責務と支援を表3.1で示す。

表 3.1 所轄官庁の責務と支援

東京都	(仮称)オリンピック・パラリンピック準備本部	・ オリンピック競技大会の東京都側窓口として、都庁内関連部局との連絡・調整を行う。 ・ 東京都所有の既存施設及び新築恒久施設の工事進捗を監理する(詳細は表8.8を参照のこと。) ・ 選手村が確実に整備されるよう監督する。 ・ 都市活動、文化・教育プログラムを展開、統括する。 ・ 東京都の管轄内において、輸送に関する計画と運営について大会組織委員会などと連携する。
	警視庁	警視庁に設置されるオリンピック警備本部は、防衛省、海上保安庁、東京消防庁、大会組織委員会と緊密に連携しながら、都内におけるオリンピックセキュリティ活動を統括する(詳細は、11.7を参照のこと。)
	東京消防庁	会場管理立入検査等による防火安全対策や、消火活動、人命救助活動、搬送を含む救急業務など、都内における緊急サービスを行う。
	その他の部局	・ オリンピック病院(都立病院)を運営する(詳細は、表11.11aを参照のこと。) ・ 都有施設において、必要な対策を講じてアンブッシュ・マーケティングに対応する。
日本国政府	文部科学省	・ スポーツ行政を担い、オリンピック競技大会の政府窓口として各省庁の調整を行う。 ・ ドーピング・コントロールに係る全般的な調整を行う。
	国土交通省	・ 公共交通機関を包括的に監督する。 ・ 大会輸送全体に関する運営にあたり、大会組織委員会などと連携する。
	警察庁	他都市で行われる聖火リレーやサッカー予選会場等の警備に関して、都道府県警察の相互連携に関する調整を行う。
	防衛省	飛行制限区域の監視・警戒を行う。
	海上保安庁	海上の警備・警戒を行う。
	厚生労働省	障害者スポーツ行政を担い、パラリンピック競技大会の政府窓口として各省庁の調整を行う。
	法務省	入国管理を行う。
	外務省	査証に係る措置をとる。
	財務省	関税等の徴収と通関手続きを行う。
地方会場等がある東京都外の自治体	経済産業省 特許庁	知的財産権の保護を行う。
	札幌市(北海道) さいたま市、川崎市(埼玉県) 横浜市(神奈川県) 利府町(宮城県)	セキュリティ、医療サービス、会場への輸送など、大会開催に必要な事項を実施する。
	東京都内の各自治体 23特別区、26市、13町村	大会組織委員会及び東京都と緊密な連携をとりながら、都市活動、文化・教育プログラムなど、さまざまなオリンピック関連活動を行う。

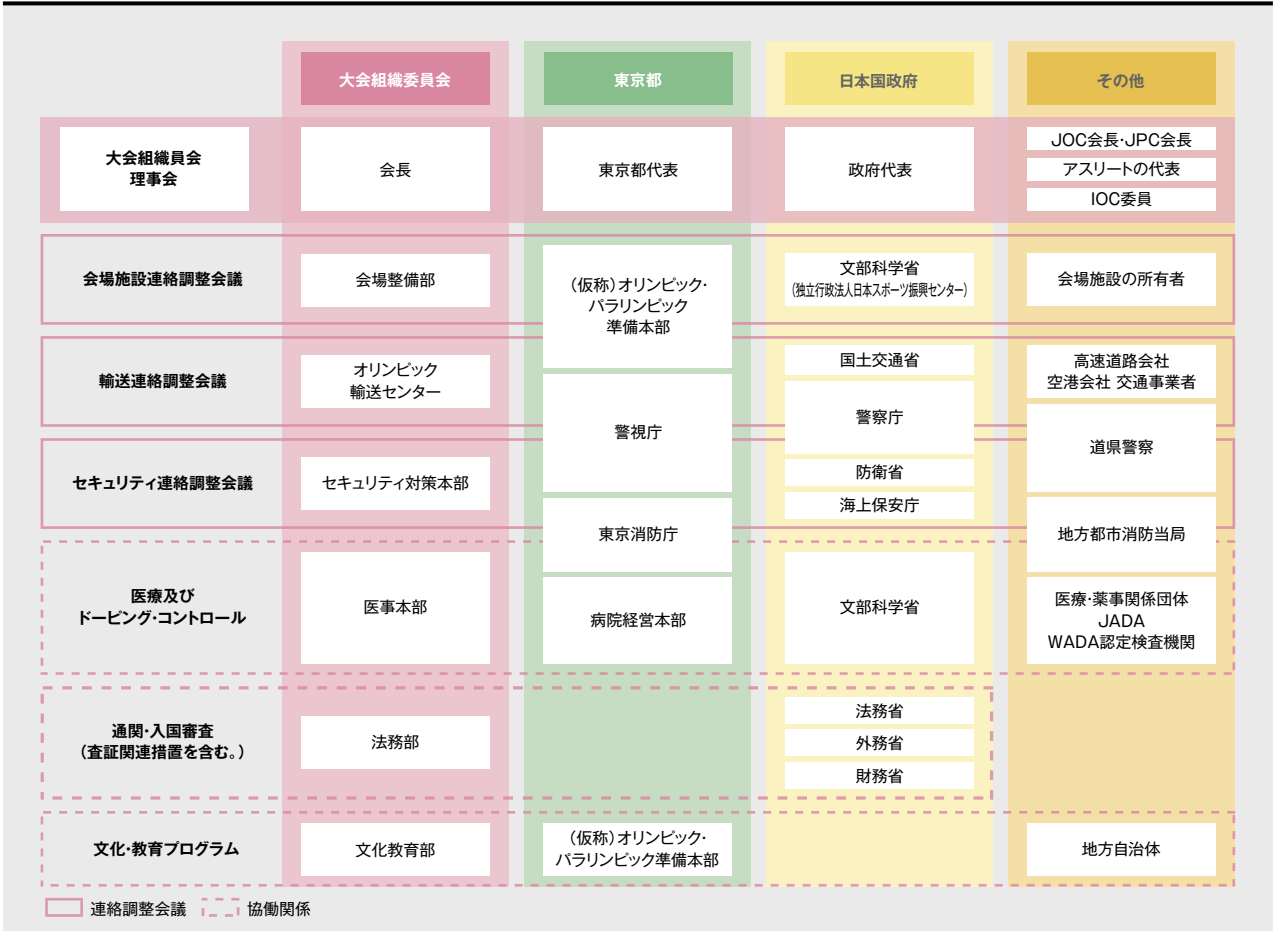
関連組織との緊密な協力を可能にする強固な連携システム

所轄官庁や民間を含む様々な組織が、確実かつ円滑に連携して大会の計画及び実行に関与するために、各種連絡調整会議が設置される。なかでも、会場施設連絡調整会議、輸送連絡調整会議、セキュリティ連絡調整会議の3つの連絡調整会議は、法人組織ではないものの重要な会議である。

なお、会場施設連絡調整会議は、恒久及び仮設の会場施設整備に向けた連絡調整を行う。東京都は、大会組織委員会との連絡調整窓口となる(仮称)オリンピック・パラリンピック準備本部を設置し、都が所有するスポーツ施設の整備や選手村の整備、大会実施に向けた調整などを行う。あわせて大会のために必要な交通インフラや関係施設の多くを「2020年の東京」の都市戦略に沿って整備する。このため、施設整備等を目的とする法人は設立しない。

この強固な連携システムの実施に向けて、すでに立候補都市段階で最初の一步が踏み出された。招致委員会の評議会が定期的開催されて、政府からスポーツ界に至るまで、幅広い組織の連携が確保されている。評議会メンバーは、JOC会長を兼ねる招致委員会理事長(IOC委員)、IOC名誉委員、東京都知事、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、国務大臣、スポーツや経済関連団体など、各界の代表者から構成される。また、東京招致に係る関係副大臣・政務官会議が定期的開催され、招致委員会、東京都、特に関連が深い省庁の間で連絡・調整が行われている。

図 3.1 大会組織委員会と所轄官庁等の関係図



3.2 オリンピック競技大会の開催計画に対する支援と約束について
3.1でリストアップされた国、地域、現地の所轄官庁からの保証書を提出してください。

東京オリンピック計画にあたる支援や約束

保証ファイルの項目3.2に添付の保証書を参照のこと。

3.3 表3.3を使い、貴国の政党の種類、及び各政党の勢力と2020年オリンピック競技大会の貴国での開催に対する見解を示したリストを提出してください。
また、開催計画に対し、支持又は反対の立場で大きな役割を果たすと思われる政治的又はその他の著名人がいる場合、その人物についても述べてください。
開催計画を支援又は阻止しようとする可能性のある、その他の政治的・社会的動向や活動のリストを提出してください。

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に対する党派を超えた支持

超党派の国会議員により「2020年オリンピック日本招致議員連盟」が設立されている。この連盟には、総議席数の90%以上を占める、民主党・自由民主党・国民の生活が第一・公明党などの国会議員（2012年10月31日現在）が参加している。衆参両議院において、招致に賛成する決議がなされている。

また、東京都議会議員の有志によって設立された「東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟」には、総議席数の80%を超える、民主党・自由民主党・公明党の超党派の議員が参加している。東京都議会においても、大会開催を求める決議がなされている。

このように多くの政党の支持を得ていることから、2020年までに開催される選挙の結果が2020年の東京大会に悪影響を及ぼさないことは明らかである。

日本の主な政党の東京招致に対する支持状況及び見解は、以下、表3.3のとおりである。

表 3.3 政党 2012年10月31日現在

政党	支持又は反対	主な理由	国会及び都議会での勢力
民主党	支持		46.0% (国会) 36.2% (都議会)
自由民主党	支持		27.8% (国会) 29.1% (都議会)
国民の生活が第一	支持		6.9% (国会) 0% (都議会)
公明党	支持		5.5% (国会) 18.1% (都議会)
日本共産党	反対	他の政策に財源を振り向けるべき。	2.1% (国会) 6.3% (都議会)



3.4 国、地域、都市の住民がオリンピック競技大会の開催プロジェクトを支持していることを、次の形で証明してください。貴都市のプロジェクトに参加する可能性のある他の市町村についても同様です。

- ・世論調査
 - ―世論調査が実施された場合は、日付、質問事項、標本数、対象地域などの詳細を提出してください。
 - ―いかなる世論調査も、国際的に認知された調査会社／組織によって実施されたものでなければなりません。
- ・住民投票（実施された場合）―詳細を提出してください。
- ・啓発キャンペーン
- ・その他

国民の支援

東京招致への支援

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、調査会社に委託し、IOCの調査に準じた手法で2012年10月に世論調査を行った。その結果、都民の65%、国民の64%が、東京でのオリンピック・パラリンピック競技大会開催に賛成しており、都民の81%、国民の78%が2020年東京大会は日本に良いレガシーを残すと考えていることが判った。

世論調査の概要

質問内容:

- ・2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会を東京で開催することに、あなたは賛成ですか、反対ですか？
- ・あなたは、東京での2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が国全体に正の遺産（レガシー）を残すと思いますか？

実施方法 : 電話調査50%、WEB調査50%

対象地域 : 東京都及び日本全国

実施日 : 2012年10月

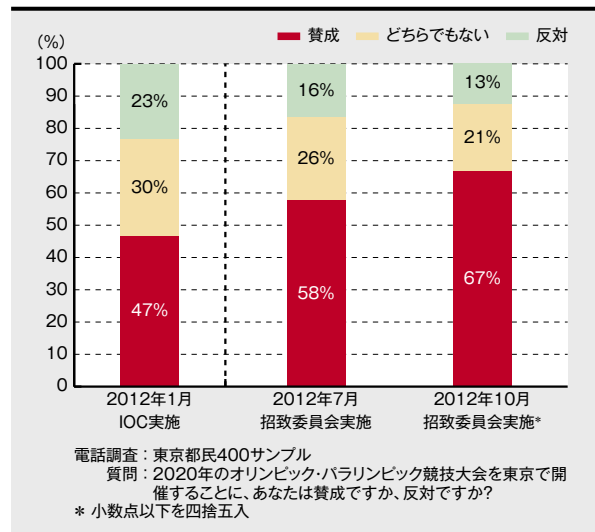
サンプル数: 東京都800人、東京都を除く日本全国1,200人

コミュニケーション・プランの成果

招致委員会は、2020年大会の東京招致に対する東京都民の招致支持率を定期的にモニタリングしてきている。

2012年中に招致に向けたコミュニケーション・プランを強力に展開してきた結果、電話調査によると、招致支持率は上昇を続け、反対意見は減少し続けている。

グラフ 3.4 東京都民の招致支持率モニタリング結果



日本人は大規模なスポーツイベントを好み、それに参加したいという内に秘めた願望と情熱が共存する国民性がある。これまで、日本で開催された数多くの大型スポーツイベントを支えてきた実績とその成功が、こうした日本人の国民性を如実に物語っている。そして、東京が2020年のオリンピック競技大会の開催地となり、大会本番が近づき、そして大会の開幕を迎えるころには、再びその日本人の姿を目の当たりにすることとなる。

ロンドンオリンピック直後に東京で行われたメダリスト達のパレードには、平日にもかかわらず50万人という大観衆が詰め掛けた。これもまた、スポーツやアスリート、そしてオリンピックに対する関心が非常に高いことを明確に表している。

招致気運醸成キャンペーン

招致委員会では、申請都市段階での世論調査を踏まえ、更なる招致気運醸成のために戦略的な広報キャンペーンを展開してきた。

招致委員会は、今後もさまざまな分野からの協力を得て効果的なコミュニケーション・プランを継続的に実施することで、国民、都民の支持を着実に集め、オリンピック・ムーブメントの普及に尽力していく。

主な取組は、以下のとおりである。

招致気運醸成への取組

- ・オリンピック・メダリストなどの協力を得たJOCや東京都との連携活動
- ・マスメディアを活用したPR活動（2012年8月から11月までの間、テレビのニュース番組で取り上げられた招致関係ニュースは、延べ18時間以上）
- ・街頭の大型スクリーンや電車内LCD画面での招致PR映像放映
- ・スポーツ等の分野で影響力のある著名人を起用した、ウェブサイトやソーシャル・ネットワークを通じた情報発信
- ・スポーツ・文化イベントでのPR
- ・都有施設を活用したPR

民間セクターからの支援

東京商工会議所をはじめとした全国の商工会議所から、招致に向けた力強い支援がある。招致委員会や東京都と連携したイベントを節目の日に開催したり、オリンピアンによる招致PRのための講演会を行ったり、地域のイベントに招致PRブースを出展するなど、積極的な招致活動を行っている。

全国の自治体からの支援

全国の地方自治体などから寄せられた支援を最大限活用して、地域に根ざした招致活動を行っている。招致委員会と連携して、招致促進イベントの開催や招致促進用アイテムの制作・配布等、さまざまな手段を講じて招致活動を行っている。

3.5 貴プロジェクトに対して反対意見がある場合には、どのようなものか詳細を述べてください。

反対意見

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に対して、大規模な反対運動はない。



04

法的側面

現行の法的枠組み

- ・ 現行法令で大会開催が可能
- ・ 大会に必要な保証は全て提供済
- ・ 快適で円滑な大会の実施が可能
- ・ 確立された知的財産権保護制度

オリンピック憲章と開催都市契約の遵守と義務の遂行

- 4.1 オリンピック競技大会の開催計画に関わるすべての所轄官庁による、次の項目を保証する誓約書を提出してください。
- ・オリンピック憲章と開催都市契約の条項の遵守
 - ・すべての誓約に拘束力が伴うことへの理解と同意
 - ・開催都市が義務を完全に遂行できるように必要な措置を講じる保証誓約書は以下の各当局から取得してください。
 - ・貴国の政府
 - ・オリンピック競技大会の開催計画に関するすべての現地及び地域の所轄官庁

オリンピック憲章及び開催都市契約の遵守並びに義務の遂行

日本国の内閣総理大臣、東京都知事及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関係する地方自治体の長は、それぞれ、オリンピック憲章及び開催都市契約を遵守し、すべての誓約が立候補都市に対して拘束力を伴うことへの理解と同意をするとともに、立候補都市が義務を完全に遂行できるよう、必要なあらゆる措置を講じる。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

- 4.2 オリンピック競技大会の期間中及びその前後1週間に、開催都市とその周辺において、又は他の競技場において、他のいかなる重要な国内・国際会議又はイベントも開催しないことを保証する関係当局からの宣言書を提出してください。

競合する会議又はイベントはない

東京都及び日本国政府をはじめ日本のすべての関係当局は、大会期間中及びその前後1週間に、東京都内及びその周辺並びにその他の競技会場において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に支障を生ずるおそれのある他の重要な国内・国際会議又はイベントは一切開催しないことを保証する。

保証については、保証書ファイルを参照のこと。

オリンピック・マークの保護

- 4.3 立候補都市とそのNOCは、オリンピック・シンボルと「オリンピック」「オリンピックアード」の2語、オリンピック・モットーがIOCの名のもとで保護されていること、及び／又はIOCの要求通りにIOCの名のもとで政府及び／又は所轄官庁から適切かつ継続的な法的保護を取得済み又は取得予定であることを保証しなければなりません。
- オリンピック・シンボル、エンブレム、ロゴ、マークその他のオリンピック関連マーク及び名称を保護する貴国の現行の法的措置について説明してください。
- 上記の課題に関して貴国の政府から既に提供された協力について述べてください。
- IOCの名のもとに上記のオリンピック関連マークや名称を保護するため、必要なすべての法的措置が講じられていること、又は講じられる予定であることを示す貴国の政府による宣言書を提出してください。
- パラリンピック・マークと「パラリンピック」の用語についても、IPC及びIOCの要求通りに等しく保護されることが保証されなければなりません。

知的財産権保護制度の確立

日本は、世界有数の知的財産権保有国である。そのため、日本国政府は、知的財産権保護の重要性・必要性を強く認識し、これまで特許権、商標権、意匠権、著作権等の知的財産権の保護に積極的に取り組んできた。

日本国政府は、パリ条約、商標法条約、マドリッド協定議定書等に加盟するとともに、これら国際条約を遵守し、知的財産権を適正に保護するため、特許法、商標法、意匠法、著作権法、不正競争防止法など、知的財産権の保護に極めて効果的な法令を既に整備している。

オリンピック・マークの保護

オリンピック・マークは、商標法及び不正競争防止法によって法的保護を受ける。

日本においては、オリンピック・シンボル、「オリンピック」「オリンピックアード」の2語及びオリンピック・モットーは、現在、商標法により、オリンピック競技大会、IOC及びJOCを表示する著名な標章として、第三者がこれと同一又は類似の標章を商標登録することは認められない。

IOCの尊厳と信用を保護するため、不正競争防止法により、IOCの許可を受けた場合を除き、第三者がこれらのオリンピック・マークを商業上使用することは禁止されている。

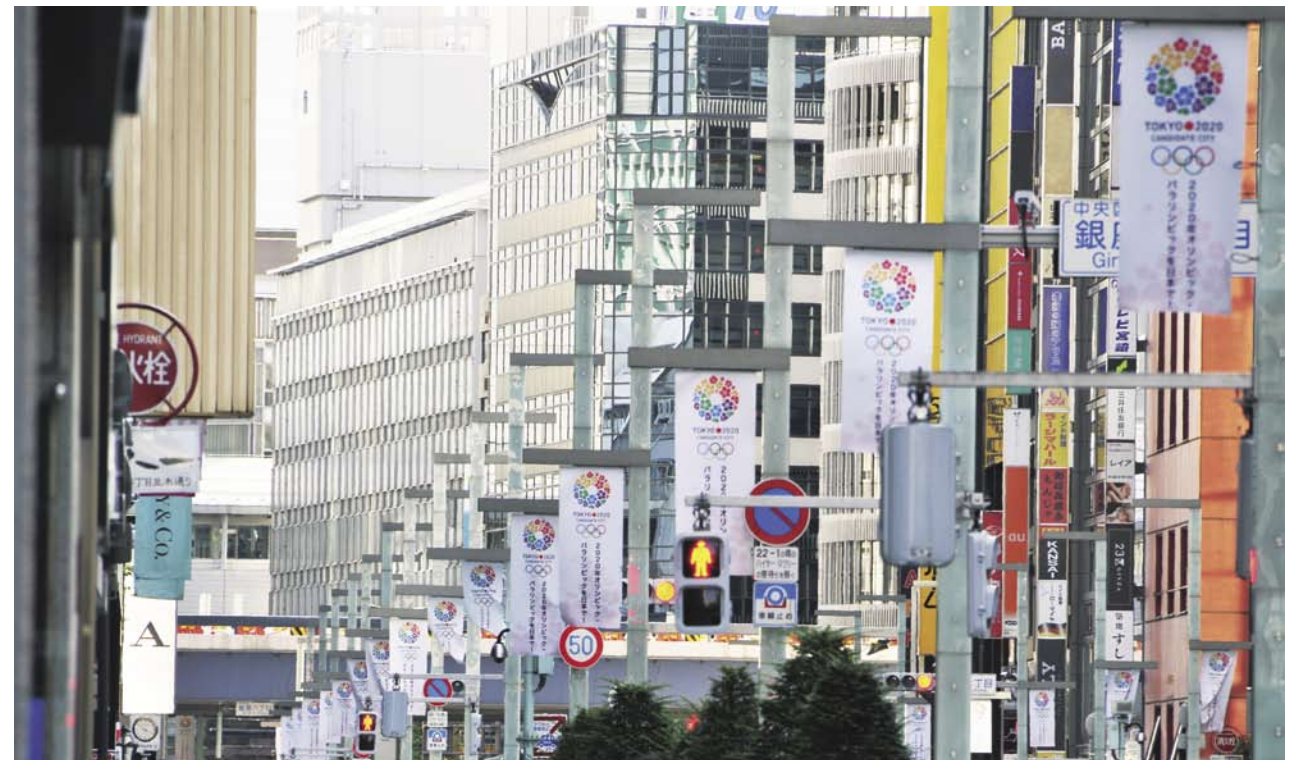
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のために制作されるエンブレム、マスコットなども、同様に、商標登録等の手続により、万全の保護を受ける。

知的財産権の侵害に対する措置

オリンピック関連マーク及び名称に対する知的財産権が侵害された場合には、商標法、意匠法、不正競争防止法等の関係法令に基づき、IOC等の知的財産権者は、侵害者に対し、違法な使用の差し止めを請求して迅速な被害の防止を図るとともに、損害賠償や信用回復措置等を請求して損害の回復を図ることができ、また、侵害者は懲役又は罰金の刑事罰を科される。

さらに、日本では、関係機関が一体となって、水際や国内での模倣品・海賊版などの知的財産権侵害物品の取締りを積極的に実施している。

JOC及び大会組織委員会は、こうした知的財産権の法的な保護制度を最大限に活用することにより、オリンピック関連マーク及び名称を厳正に保護する。



パラリンピック・マークの保護

パラリンピック関連マーク及び名称についても、オリンピック関連マーク及び名称と同様のレベルで、関連法令によって万全な保護を受ける。

経済産業大臣は、別添のとおり、日本においてオリンピックとパラリンピックに関連するマーク及び名称の保護に必要な法的措置が講じられていることを示す宣言書を提出している。

宣言については、保証ファイルを参照のこと。

事前協定の詳細(該当するものがある場合)

4.4 立候補都市、招致委員会又はNOCが結んだ協定のうち、オリンピック競技大会の開催都市決定後に効力を発揮するもの、かつIOCがこれまでに承認又は合意していないものがありますか(たとえば貴国のNOCは、開催都市決定後に効力を発揮する協定として、オプションや更新権をスポンサーに与えましたか)。該当するものがあれば、それについて説明してください。
該当する協定がある場合は、それらが開催都市契約のいかなる条項の履行も危うくしたり妨げたり不可能にすることの無いことを確認してください。

開催都市契約と矛盾する事前協定はない

東京都、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会及びJOCは、開催都市決定後に効力を持ち、開催都市契約の各条項の履行を危うくしたり、妨げたり、不可能にする可能性のある一切の協定に署名しておらず、今後、協定を結ぶこともない。

国内・国外における義務

4.5 貴国を拘束する国内的、国際的な義務(例:国内法、国際条約又は欧州連合の規則及び要求事項)のうち、開催都市契約及びオリンピック憲章に基づく立候補都市、NOC及び大会組織委員会の義務(商業的、財政的、又は法的性格を有する義務を含む。)と抵触するものによっていかなる影響を受けるか明らかにしてください。

国内法及び国際条約等との抵触なし

日本の国内法及び日本が批准する国際条約等に基づく義務は、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に関し、オリンピック憲章及び開催都市契約に基づく立候補都市、NOC及び大会組織委員会の義務と抵触することはない。したがって、開催都市契約及びオリンピック憲章の条項は、遵守される。

法人組織

4.6

4.6.1 招致委員会の法人組織を指定し、これを説明してください。
招致委員会が立候補都市を代表する権限を与えられていることを保証し、貴都市を代表して契約その他の文書(事業契約や開催都市契約など)に署名する権限を持つ代表者らの氏名及び／又は役職を明記した、貴都市の管轄官庁による宣言書を提出してください。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、東京が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選ばれることを目的に設置された特定非営利活動法人である。招致委員会は、2011年9月に設立され、招致活動に関して、東京都及びJOCとともに中心的な役割を果たす組織であり、2020年の大会招致に関し、東京を代表する権限を有する。

招致委員会は、理事会と評議会から構成されている。

理事会は招致委員会を代表する組織として活動し、招致活動において中心的な役割を担う。理事長には、竹田恆和日本オリンピック委員会会長が就任している。その他、公益財団法人日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会(JPC)、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本障害者スポーツ協会、東京都の関係者が参画しており、加えて、オリンピアン、パラリンピアン、アスリート代表者も構成員となっている。

評議会は、招致をより強力に推進するために理事会に対して助言や意見を述べることで招致活動を支援する組織である。評議会メンバーは、竹田恆和理事長、IOC名誉委員、東京都知事、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、各省の国務大臣、そして、スポーツ、メディア、労働、経済、農業、教育等の関連団体など、各界の代表から構成される。

東京都知事には、立候補都市の代表としての権限、すべての契約書その他の書類(保証書や開催都市契約)に東京都の名前において署名を行う権限が与えられている。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

4.6.2 貴都市が開催都市に選定された場合に、開催に責任を負う法人組織(OCOG)を指定し、名前を挙げてその組織の概要を説明してください。
開催に係る様々な関係者を挙げ、それぞれの役割と責任を述べてください。
役割と責任について、様々な関係者間でどのように合意されていますか。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、東京が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選出された場合に設立され、2020年東京大会の計画、運営、実行に責任を持つ。

大会組織委員会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人となる。

なお、大会組織委員会とは別に、恒久及び仮設の会場施設整備に向けた連絡調整を行うために、会場施設連絡調整会議が設置される。詳細は3.1を参照のこと。

大会組織委員会の構成

大会組織委員会の構成を以下に示す。

- ・理事会は大会組織委員会の執行機関であり、日本のIOC委員、JOC会長及び専務理事、JPC会長、政府、東京都、スポーツ界、アスリート及び経済界の代表などにより構成される。
- ・会場整備部は、大会時の会場運用及び仮設の競技会場等の設計・整備を行う。
- ・オリンピック輸送センターは、大会に関わるすべての輸送サービスを計画・調整・運営する。詳細は13.2を参照のこと。
- ・セキュリティ対策本部は、警視庁に設置されるオリンピック警備本部等と緊密に連携して、特に会場のオリンピックセキュリティ活動を行う。詳細は、11.6を参照のこと。
- ・医事本部は、大会に関わるすべての医療サービス及びドーピングコントロールを計画・調整・運営する。
- ・法務部は、通関と入国手続きの計画・調整など、大会に関わる様々な法的な業務を行う。
- ・文化教育部は、オリンピックに関する文化・教育活動を計画・調整・運営する。
- ・その他、財政、マーケティング、宿泊、環境等を担う部署に加え、オリンピック・レガシーの継承に向けて活動・対外調整を行う部署が設置される。

大会に関連する所轄官庁は3.1を、オリンピック・レガシー委員会は1.4を参照のこと。



4.6.3 招致委員会から組織委員会に移行する計画の概要（OCOGの初年度の資金調達方法を含む）を説明してください。

円滑な大会組織委員会への移行

招致委員会から大会組織委員会への移行は、開催都市決定から5ヶ月以内に、継目なく迅速に行われる。大会組織委員会は招致委員会が書面又は口頭で表明したすべての誓約を確実に実施する。大会組織委員会が設立されると、初年度の運営資金は銀行融資にて調達される。大会組織委員会の財政についてはテーマ6を参照のこと。

公用語

4.7 IOCの公用語はフランス語と英語です。貴都市が立候補に使用する公用語、すなわち貴都市の提出文書で翻訳に違いが生じた場合、優先される言語はこのうちどちらですか。

公用言語

2020年東京大会の立候補段階における公用言語は、英語である。

労働許可

4.8 大会関係者がオリンピック競技大会の準備のために貴国に一時的に入国することが許可されること、また、何らかの税を支払うことなく、迅速かつ簡便な方法で適切な労働許可を取得できることを記した保証書を提出してください。

入国・労働許可

日本国内で外国人が就労するためには、在留資格が必要である。大会の準備・運営組織に必要な大会関係者は、入国の際、日本国内で就労が認められる在留資格が付与されることにより、日本に滞在し、大会任務を果たすことができる。そのため、入国後に何らかの税を支払って、労働関係を所管する官庁から労働許可書を別途取りつける必要はない。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

物品の輸出入

4.9 IOC、各IF、各国NOC及びその代表団、報道関係者、スポンサー、サプライヤーが、オリンピック競技大会の開催に関連する責務を果たすために必要な物品（消耗品を含む。）の輸入、使用、輸出について、あらゆる関税が免除される旨の、関係当局の保証書を提出してください。

関税の免除

IOC、各IF、各国NOC及びその代表団、報道関係者、スポンサー、サプライヤーが携帯し、又は別送して輸入する物品のうち、個人的な使用に供するものや職業上必要な器具で、税関が適当と認めるものについては、国内法令に従い無条件で関税が免除される。また、それ以外の物品についても、大会で使用され、国内法令に従い再輸出されるものは、関税が免除される。

保証については、保証ファイルを参照のこと。





05

環境

最高の環境基準を推進するためのプラットフォーム

- ・都市の持続可能性の新しいモデル
- ・環境への影響が少ない省エネルギー型の会場配置と施設整備
- ・都市の中心に新しい緑の空間を創出
- ・循環型の大会運営

環境

- 5.1 貴都市では下記のステークホルダーの計画への関与はどのようにか。また、貴都市はそのステークホルダーとの適切な関係をどのように築いていくつもりか述べてください。
- ・ 公的環境機関
 - ・ 非政府環境保護団体
 - ・ 民間セクター

ステークホルダーとの協調

2020年東京大会では、持続可能性・環境関連分野に係る多くのステークホルダーとの協調・協議を特に重視する。

非政府環境保護団体(NGO)や地域団体、公的機関、有識者及び民間セクターとの協調や対話を行い、計画段階から、持続可能性への最大限の配慮、環境の負荷軽減、協力体制やパートナーシップの確保といった、レガシーにつながる戦略の実施を目指す。

公的機関

日本国政府が、国内全体の政策を担っており、環境の保全に関する総合的、計画的かつ長期的な施策の推進を図るため、環境に関する有識者・民間セクターをメンバーとする中央環境審議会の意見を聴き、「環境基本計画(2012年 第四次)」を策定した。

また、都内の環境政策は、東京都が権限と責任を有し、2008年に、環境に関する有識者・NGO・民間セクターをメンバーとする東京都環境審議会の意見を聴くとともに、都民や地域団体の意見等も反映し、抜本的な見直しを行い、策定した「東京都環境基本計画」に厳格に準拠し、進められている。

この計画において、東京都は、気候変動への対応、より快適で質の高い都市環境の創出、持続可能な環境交通の実現や、省資源化と資源の循環利用の促進などの政策を推進している。

東京都は、都の環境に関する計画を管理・調整するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下、「大会組織委員会」という)が実施するオリンピック・ゲーム・インパクト(Olympic Games Impact : OGI)・プログラムに参加し、必要に応じ指導及び助言を与える。

東京都は、森林などの自然を守る「大自然塾」、家庭の生ごみの堆肥化の実施・検証プログラムなど、NGOや民間セクターと連携し、環境に関わる各種協働事業を実施してきた。

また、東京都は、環境NGO・民間企業・ボランティア等と連携した、「東京グリーンシップ・アクション」として、自然環境保護活動なども実施している。

東京都は、大会組織委員会と協議しながら、必要に応じて、オリンピック関連事業に協働で取組み、東京大会における環境への取組みの効果を最大化する。

学識経験者・NGO

東京都は、2016年立候補時には、学識経験者等をメンバーとする「2016年東京オリンピック・パラリンピック環境ガイドライン専門家会議(Environment Experts Committee:EEC)」、環境NGOをメンバーとする「2016年東京オリンピック・パラリンピックNGO会議(Environment Advisory Committee:EAC)」から幅広い意見を求め、東京大会の環境保全の方針となる「2016年東京オリンピック・パラリンピック環境ガイドライン」を策定した。

今回、東京都は、この環境ガイドラインの更新を実施し、「2020年東京オリンピック・パラリンピック環境ガイドライン(以下、「環境ガイドライン」という)」を作成した。

なお、EECは、招致決定後も、大会組織委員会の環境担当部局の下に移行する。EECの役割は、大会における環境の誓約・行動への助言及び促進を行うとともに、環境ガイドラインに基づくカーボン排出削減対策、環境学習等の実施状況を検証することである。大会組織委員会の環境対策は、EECの意見を尊重して決定される。また、EACは、招致決定後も継続して大会組織委員会の環境対策に対し、助言を述べる役割を担うこととなる。

大会組織委員会

大会組織委員会は、東京都が実施してきた先進的な環境政策を基礎としつつ、2020年東京大会を契機として、それらを補完し一層強力に推進する。

また、EEC・EACや地域団体などから広く意見を求めて、環境対策を推進する。

さらに、オリンピックスポンサー、サプライヤー、観客、視聴者などの民間セクターや地域社会に対し、環境意識の向上や環境負荷の削減につながる行動を促す。大会組織委員会は、東京都の協力のもと、スポンサー等の民間企業を中心とした民間セクターやNGOと協議の場を設け、環境に関わるプログラムを連携して実施する。

こうしたプロジェクトには、スポンサー・NGOやその他環境団体が、環境に配慮した製品・活動・宣伝の機会を共同で検討するスポンサー環境ネットワークの形成も含まれる。

2020年東京大会で活かされた環境技術・環境行動・教訓などを普及・発信することで、オリンピック・ムーブメントに沿った地球規模の環境保全と持続可能性への取組に貢献する。

- 5.2 OCOGが計画中の環境保護目標はどのようなものか。また、それらの目標(環境に対するその他の配慮事項があれば、その内容も含む)をどのように考慮していくのか述べてください。
- 大会前、期間中、終了後の環境に対する影響を防止及び削減するための対策について、その構想を述べてください。
- 以下の分野に関する情報を提出するものとする:
- ・ 持続可能な会場設計及び建設
 - ・ 輸送
 - ・ 大気汚染及び騒音公害
 - ・ 固形廃棄物処理
 - ・ 水管理及び下水処理
 - ・ 土壌
 - ・ エネルギー供給と保護、再生可能エネルギーの利用と管理
 - ・ 自然環境と文化遺産の特筆すべき特徴の保護と強化
 - ・ 環境に対する意識の向上

2020年東京オリンピック・パラリンピック環境ガイドライン

環境ガイドラインは、2020年東京大会における環境マネジメントの最も重要なツールである。このガイドラインは、大会準備期間中から開催時、閉会后、レガシーとして残すまでの全サイクルを網羅し環境に関する最高指針となる。このガイドラインには、環境に関する、理念、基本方針、事業の体系、ステークホルダーとの連携や協力、施設別の環境目標や、それらを実現する手法を定めている。これは、ISO20121における環境部分の考え方に基づく(1.4参照)。

また、2020年東京大会は、大会運営・レガシーの持続可能性の最大化を図るために、2012年ロンドン大会の持続可能性のための方針・活動や、「持続可能なロンドン2012年委員会」の大会報告を、詳細に研究する。

環境理念「環境を優先する2020年東京大会」

オリンピックには、競技自体のすばらしさに加えて、環境学習及び環境意識に影響を与える偉大な力、他に比べるもののない発信力がある。世界最大規模かつ先進的な都市の一つである東京の中心でオリンピックを開催することは、総合的な環境政策を示し、いかにして都市・人間・環境保護の必要性を密接に協調させるかの典型的な実施例を示すことになる。

2020年東京大会における環境への取組は、アスリートや大会関係者のみならず、観客、テレビ視聴者、メディア、地域など世界中のあらゆる人々の参加を促す。地域を取り込んだ環境に関わる活動・展示会等を実施、普及させる。

環境ガイドラインの基本的な考え方(3つの柱)

柱1:環境負荷の最小化

環境ガイドラインの柱には、カーボンニュートラルな大会を実現するため、再生可能エネルギー、公共交通機関、低エネルギー車両の活用、廃棄物の再生利用の考え方などを据え、エネルギー・資源の消費や二酸化炭素の排出を縮小する。

柱2:自然と共生する都市環境計画

2020年東京大会は、都市の緑化を促進させる契機にもなり、自然環境と共生する快適な都市環境をより楽しめるようになる。

会場設計・施設は、エネルギー・資源・水の保全の観点から持続可能なデザインとする。2020年東京大会の会場及びその周辺は、東京臨海部を中心に緑地と緑の回廊で東京の中心部と結ばれ、そこに息づく多様な生物に特別に配慮する。



柱3:スポーツを通じた持続可能な社会づくり

2020年東京大会は、スポーツを通じて地球環境・地域環境の大切さを発信する大会である。

良好な環境は、優れたパフォーマンスを引き出す必要条件である。一方、スポーツの与える喜び・感動や、模範となるモデルや優れた手本による影響力は、人を具体的な行動へと駆り立てる力を持つ。

したがって、スポーツを通じた持続可能な社会づくりも、2020年東京大会の柱であり、強力かつ重要な指針として、教育・参加・協調などの様々なアプローチにより推進していく。

上記の基本的な考え方(3つの柱)に基づき、環境ガイドラインにおける、オリンピック競技大会前・期間中・終了後の環境に対する影響を防止及び削減するための対策を以下に述べる。

持続可能な会場設計及び建設

2020年東京大会の37競技会場のうち、15会場が既存施設である。また、28会場を選手村から8km圏内に配置することで、公共交通機関の最大限の利用を通じて移動による環境負荷を最小化するとともに、大会の効率的な運営にも寄与する。

競技会場は、厳しいグリーン・ビルディングの基準や環境ガイドラインに従って建設・改修される。新設の競技会場は、市街地内の未利用地等に建設するため、地域社会や自然・文化資源に悪影響を及ぼすことはない。

東京都は、「2020年の東京」に位置づけられている「建築物環境計画書制度」により、民間事業者が大規模開発を行う場合、現在の標準的な建物より35%エネルギー使用を削減するよう誘導している。2020年東京大会の関連会場の建設に当たっては、この取組を実現する。

環境負荷の少ない輸送

2020年東京大会は、世界で最も発達し効率の良い東京の公共交通機関を最大限活用することで、二酸化炭素の排出量を抑制し、大気汚染への影響をより引き下げるなど、環境対策に大きな効果が得られる。

観戦チケット保有者が、公共交通機関を無料で利用できるようにするとともに、競技会場について公共交通機関でアクセスしやすいようにコンパクトに配置することで、観客が100%公共交通機関・徒歩で会場等に移動することを実現する。

また、大会関係車両は、全て、電気自動車、燃料電池自動車やハイブリッド車などの低公害かつ低燃費な自動車を使用する。

大気汚染及び騒音公害対策

2020年東京大会では、自動車の使用等に伴う大気汚染及び地球温暖化や、建設計画・工事・運営に伴う騒音公害については、法令・条例による厳しい規制を遵守することは当然として、低公害かつ低燃費車両や、低騒音・低振動型建設機械など日本の優れた環境技術を活用することにより、さらなる環境負荷の最小化を図る。

さらに、大会組織委員会は、開催区域の地域社会と密接に協議し、地域社会に対するきめ細かな配慮を行なう。

また、放射線や放射性物質への対応については、福島原子力発電所事故に係る放射線や放射性物質のモニタリングを確実かつ計画的に実施することを目的として、関係省庁、自治体及び原子力事業者等が実施している放射線や放射性物質のモニタリングの調整等を図るため、国によりモニタリング調整会議が設置されている。この会議のもと、国の関係省庁、自治体、原子力事業者等が役割分担を行い、大気・水道・海域・食品などの様々な対象について、放射線や放射性物質のモニタリングを実施している。

その中で、空間放射線量については、福島原子力発電所事故以前から、全国47箇所(各都道府県に1箇所以上)のモニタリングポストでモニタリングを実施していたが、福島原子力発電所事故後、2012年4月からモニタリングポストを増設した。モニタリングポストによる測定結果をみると、東京都及び地方会場都市のモニタリングポストでは、国際放射線防護委員会(ICRP)勧告における放射線の防護規準を十分満足している。

廃棄物から資源へ

2020年東京大会は、徹底的に廃棄物を無くす大会である。総合的に廃棄物を管理する戦略は、廃棄物の発生を最大限抑制(リデュース)した上で、再使用(リユース)の徹底や、再利用(リサイクル)の促進(最も効率的に再利用できる廃棄物処理の仕組みづくり)を行い、やむを得ず残った廃棄物も可能な限りエネルギーへの活用(バイオガス等)などを行なう。

その実施に当たり、大会組織委員会は、包装や使い捨て容器利用の削減などについて、スポンサー・ライセンス・サプライヤー・場内売場などと連携する。

「もったいない」の精神を世界に普及させる5R【発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)、エネルギー回収(Recover Energy)、都市の自然環境の再生(Restore the Urban Nature)】モデルを採用し、次世代を中心とした地域社会へのレガシーとして啓発し、意識の向上を図る。日本中の関係機関と協力し、この大会で得られる循環型社会の取組を、オリンピックレガシー委員会による監督のもと、大会開催後もレガシーとして活かしていく。

・発生抑制(Reduce)
既存会場の最大限の活用、新設会場の建設や大会運営における環境負荷の抑制、会場での使い捨て用品の使用抑制 等

・再使用(Reuse)
既存施設の継続利用、新設施設の長寿命化、会場・施設でリユース食器利用、仮設建築・資材の再利用徹底 等

・再利用(Recycle)
各会場共通の標識や案内といった分別の分かりやすい表示、リサイクル品やリサイクル材を利用した製品と最小限の包装といったグリーン購入・調達 等

・エネルギーを回収(Recover Energy)
清掃工場の排熱利用や食品廃棄物からのバイオガス等エネルギーを回収、様々なリサイクル・再生施設を擁する「スーパーエコタウン事業」(既に運営中) 等

・都市の自然環境の再生(Restore the Urban Nature)
都市における緑地の創出、植栽プログラムの実施 等

水管理及び下水処理

飲料水は、日本国政府が「WHO飲料水水質ガイドライン」よりも厳しい基準を定めており、その基準を十分に満足しているため、安全性とおいしさを兼ね備えている。

飲料水の放射性物質については、東京都に加え、サッカー競技会場が予定されている他の全自治体の調査結果(2012年10月)によれば、「WHO飲料水水質ガイドライン」を十分満足している。

なお、東京港においても、海水中の放射性物質について平日には毎日測定しているが、その測定結果(2012年10月)は、「WHO飲料水水質ガイドライン」と比較しても満足している。

会場・施設の整備に当たっては、雨水・再生処理水の使用及び利用により、水資源が有効に活用されるようにする。

また、施設から排出される汚水は、東京都の水再生センターで高度処理する。

土壌

会場・施設の整備に当たっては、法・条例に基づき、土壌への調査・対応を適切に実施していく。

エネルギーの供給と保護

2020年東京大会は、競技会場の建設や運営にできる限りエネルギーを使わない、カーボン排出の少ない大会とすることを目標としている。

既存施設を可能な限り活用するとともに、新設施設や大規模改修を行う施設にはパッシブデザインや環境負荷の少ない機能及び技術を積極的に導入するなど、低エネルギー化を進める。

2020年東京大会では、大会用の二酸化炭素排出量のモニタリング・評価モデルを構築する。

自然環境と文化遺産の特筆すべき特徴の保護及び強化

既存の競技会場の中には、東京の自然遺産や文化的象徴の一部として定着し、その景観形成に不可欠な要素となっているものもある。そして、周辺環境と調和し、それらの会場で行われる競技を観戦する観客の楽しみを増幅する。

東京都内の緑の創出については、東京都の旧長期計画「10年後の東京(2006~2016年)」に位置づけられていたが、この計画のもと、既に463haの新たな都市公園や植樹などの緑地が創出されている。

「2020年の東京」のもとでは、2020年までには537haが創出される。大規模緑地とそれをつなぐ緑の回廊は、多様な生物が息づく自然環境に特別に配慮しながら形成される。

環境に対する意識の向上

・フェアプレイ・フォー・アース
オリンピック大会は、300億人を越える全世界での累積視聴者数を有し、オリンピックの価値やオリンピズムの考えを伝えることに大いに力を発揮する。大会組織委員会は、オリンピックの比類ない発信力を活用し、「フェアプレイ・フォー・アース」の精神の下、環境に対する意識を向上させ、環境保護を促し、環境への責任を持ち、その環境対策を明示する。

・環境学習・人材育成

大会組織委員会は、東京都や環境NGOと協力して、学生やユースキャンプ参加者、観客、メディア視聴者に対して、環境教育と環境に対する意識を高めるためのプログラムの実施又はメッセージを発信する。こうしたプログラムはオリンピックの閉会後も継続する。

具体的には、次の取組を行なう。

学校・地域における環境・スポーツ・国際交流への取組の強化
・学校と参加国との交流を図る1校1NOCプログラムの推進
・東京都内全小・中・高校生へのスポーツと環境に関する学習の推進
・地域のスポーツイベントの実施における環境配慮行動の推進

世界の若者との交流、人材育成を展開
・NGOとの連携による、ユースキャンプでの環境学習の実施

オリンピックの発信力を活かした持続可能性の発信
・JOC環境アンバサダーなどを手本とした、オリンピックとパラリンピアンやその他アスリートによる環境意識向上プログラムの推進
・大会関係者のみならず、観客やテレビ観戦者などに対し、環境配慮を求める意識向上プログラムを展開

「オリンピック・ゲーム・インパクト 環境指標」のモニタリングの実施

大会組織委員会は、政府や都が実施している各種モニタリングと連携を図り、オリンピック・ゲーム・インパクトの環境指標に沿った環境のモニタリング調査を実施する。また、IOCと連携して、オリンピック・ゲーム・インパクト・プログラムは、2020年東京大会の個々の政策や要素と最大限の整合性を図るようにする。

5.3 すべての会場（競技会場及びIBC／MPC、選手村及び大会開催のために整備する鉄道、道路等のインフラを対象として、初期段階の環境影響評価を実施してください。
その結果を要約するとともに、持続可能性の視点を踏まえて、大会計画の実現可能性や環境への悪影響を軽減するための措置について述べてください。

環境影響評価

2020年東京大会のすべての競技会場候補地、IBC/MPC及び選手村を対象とし、持続可能性の視点を踏まえて、初期段階の環境影響評価（EIA）を実施した。

その他のインフラについては、世界有数のネットワークを誇る鉄道、公共輸送及び道路システムが、計画的調整により大会開催に十分対応できる能力と効率を備えているため、追加の整備計画は不要である。

2020年東京大会の競技会場の約4割は既存の会場を利用し、新たな会場は市街地の未利用地や既存会場の敷地内等に建設するため、環境への影響は大幅に削減される。第三者の専門家で構成される評価委員会では、アセスメント結果が審査され、5つの会場（計画中1、新設会場3、既存会場1）で、軽減及び是正措置を講じなければ樹木や生息地の一部喪失等があり、環境全般で中程度のネガティブな影響があると評価されたが、重大な影響があるとの評価は一つもないことが確認された。対策を講じれば、中程度の影響があると評価される会場もなくなると思われる。厳格なグリーンビルディング建築ガイドラインに従ったエネルギー効率のよい環境対策を実行することで、ポジティブな影響も期待できる。

東京が2020年大会開催都市に選定された場合には、新たに建設する会場を対象に、きめ細かい実施段階環境影響評価を行う。

5.4 オリンピック競技大会の開催に必要な全ての建設工事が、以下に適合することを明記した、関係当局の保証書を提出してください。
・国、地域、現地の法令および規則
・環境に関する計画、建設条件、環境保護などの国際的協定書および議定書

国及び東京都の保証

日本国政府は、環境保全に関して国内法や国際的関係法令、協定等を遵守するよう指導する権限を有している。

東京都は、環境に関連する条例に基づいて、東京都内における、環境保全に関する権限と責任を有している。

東京都知事及び日本国環境大臣は、それぞれの権限と責任に基づいて、2020年東京大会の建設工事が、国・地方公共団体及び国際的関係法令・協定等を完全に遵守していることを保証する。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

5.5 大会関係のインフラの設計・建設・改修及び運営において、グリーンビルディング認証制度の適用を考えていますか。

大会関係で建設される会場、その他の建築物において、エネルギーの有効利用と持続可能性などの環境に関わる要因は施設の設計、建設、改修、運用すべての段階において最大限考慮される。

2020年東京大会に向けて新設・改修される全ての競技会場及び施設は、都の建築物環境計画書制度の厳格な基準とともに、LEED認証システムに相当する日本のグリーンビルディング認証制度のCASBEEを遵守し、CASBEEでは最高ランクの“S”を目指す。LEED認証システムは日本ではほとんど適用されないため、特定の要素をできるだけ実用的に利用する。

選手村については、CASBEEまちづくり基準を満足し、LEED ND（近隣開発）基準の特定の要素を可能な限り適用する。

5.6 環境に関する目的、目標を達成するために用いられる環境管理ツールや環境遵守基準について、その詳細を述べてください。

環境管理ツール

大会組織委員会は、東京都、EEC、EAC、オリンピック・ファミリー及びその他の関係者と連携を図り、環境ガイドラインに基づく環境に関する様々な取組みについて、環境マネジメントシステムを構築し運用する。なお、2020年東京大会では、環境マネジメントシステムについて、新しいイベント・マネジメントシステムの国際規格であるISO20121により運用するため、この新規格に従って持続可能性を実践する。その際に、東京都の二酸化炭素排出削減やエネルギーの効率的利用に関わる厳しい基準も厳守する。

環境遵守基準

国内法令において、環境に関する典型七公害（大気、水質、土壌、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）に関する規制基準や、循環型社会を形成するためのリサイクルの手続き、有害物質の取り扱い、エネルギー使用の合理化等の基準などが定められている。

また、東京都においても、条例により、国の基準よりさらに厳しい基準を設けている。

なお、グリーンビルディング認証制度については、5.5を参照。

5.7 オリンピック競技大会における環境試験・改善計画や、環境にやさしい技術の導入について述べてください。

2020年東京大会は、水と緑の生物多様性に関わるプロジェクトを普及・発展させるものである。

このプロジェクトは、東京臨海部を中心に据えており、2020年東京大会による会場周辺を含めたより多くの新しい緑地創出をもたらし、東京都の長期的な都市戦略である「2020年の東京」の一翼を担うものである。

東京臨海部における21箇所の競技会場・選手村などの施設やその周辺環境は、水と緑の回廊に包まれ、周辺の自然環境を補完・調和するように設計・建設される。そして、敷地内緑化はもとより、屋上・壁面緑化を実施する。

4つの競技会場を予定している海の森地区では、現在、森を創出する事業を展開している。「海の森」プロジェクトでは、「2020年の東京」のもとで継続し、これまでに88haの計画のうち、20haの植樹が実施され、着実に進んでいる。都内の公園や街路樹の剪定枝葉からつくった堆肥を、建設発生土に混ぜて豊かな土壌をつくり、募金により購入した苗木や、地域社会で種子から育てた苗木を植樹している。生物多様性に配慮した整備を進めつつ、緑あふれる森や水に触れ合い、スポーツが楽しめる海辺、鳥や水生動物等の生物多様性が維持されて自然環境が保全された地区が誕生する。

環境にやさしい技術の導入

2020年東京大会は、日本における国際レベルの環境技術の育成と展開の機会となる。

省エネルギー・太陽光・環境に配慮した車両・水質浄化・建築物の特殊緑化など、日本で実証済みの環境技術について、競技会場・選手村等に採用することで、オリンピック開催を機子にして、環境技術の展開を促進するとともに、実現可能な環境保護と持続可能な対策を示していく。

また、会場・施設における環境技術の展示やバックヤードツアー、その他大会と並行して開催する様々なビジネスや環境イベント等を通じ、世界各国への技術の展開を促進する。

5.8 貴都市のオリンピック競技大会のコンセプトが、エネルギー消費及び温室効果ガス排出面で環境に及ぼす影響を考慮して、その影響を最小限に抑え、エネルギー需要の最適化を図り、エネルギー需要に対応する（例えば地元の再生可能エネルギー源によって）ため、また競技会場の建設、運営にあたってエネルギー効率の高いソリューションを提供するために貴都市が策定している計画を述べてください。

東京都は、「2020年の東京」のもとで「低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する」を目標に掲げ、様々な必要な事項への対応と新たな幅広い対策を実施している。

例えば、2010年からは、オフィスビルや商業施設等をも対象とした、世界初の都市型キャップ&トレード制度を導入し、温室効果ガスの総量削減にむけた各種取組を着実に実施している。2020年までに二酸化炭素排出量を2000年の排出量から25%削減することを目標としている。

2012年5月からは、低炭素・快適性・防災力の3つを同時に実現する「スマートエネルギー都市」の実現にむけて、新たに様々な取組を展開している。

環境ガイドラインも、これらの目標が達成できるように、「2020年の東京」を踏まえて、次の5つの取組を計画している。

戦略的な会場計画

戦略的な会場計画として、既存施設の最大限の利用や輸送に係るカーボン排出を大幅に削減するコンパクトな配置計画を行うとともに、同様に効果的である世界有数の公共交通網の活用などによるカーボン排出の削減を行う。

低エネルギー・低カーボンの大会施設・会場

大会施設・会場の建設・運営に際しては、自然採光・通風などのパッシブ利用による低エネルギー化や、海水を利用したヒートポンプなど最高水準の省エネルギー技術導入等により、CO₂を抑制する。

特に、選手村については、日本の気候に応じた伝統的な建築技術と最先端の環境設備とを融合した環境負荷の少ないまちづくりを体现する一つのモデルとなることを目指している。日本の伝統的な建築材料である木材を多用し、自然の光や風を取り入れるパッシブデザインの居住空間は、エネルギーを最小限に抑え、快適な環境を提供する。

再生可能エネルギーの積極的な導入・利用

大会施設・会場において、再生可能エネルギー（太陽光発電・太陽熱利用機器 等）の導入・利用とともに、グリーン電力・熱証書の活用により、グリーンエネルギーを100%使用する。

低公害・低燃費車

競技運営の輸送では、電気自動車・燃料電池自動車やハイブリッド車などの低公害かつ低燃費な車両を使用する（5.2も参照）。

CO₂削減キャンペーン

環境ガイドラインの一部として、また「2020年の東京」と整合して、都民・企業との連携・協働による独自のCO₂削減のムーブメントを強化し、低炭素社会への移行を継続的に促進させる。

5.9 製品やサービスの調達・購入に関して、その決定を選択する際に、社会及び環境要因(特に労働基準に関する)が考慮されることを保証するために行う手続きを示してください。
供給予定者が基準を守る方法や、適用される基準（国内や国際）を明確にするために、使用される規範を概説してください。

製品・サービスの調達・購入の理念

大会組織委員会は、製品やサービスの調達・購入に当たっては、以下の点を基本とした製品・サービスが優先的に採用されるようにする。

- ①社会性(特に労働基準等)に配慮した製品・サービス
- ②環境にやさしい製品・サービス

製品・サービスの調達・購入のガイドラインの作成

大会組織委員会は、社会性に配慮するとともに、環境にやさしい製品・サービスが調達できるようにするため、2020年東京大会の製品・サービスの調達・購入について厳格な基準及びガイドラインを作成する。

この基準は、国際労働基準や国内労働法を踏まえるとともに、東京都が環境負荷の少ない製品・サービスの調達に取り組む指針である「東京都グリーン購入推進方針」や「東京都グリーン購入ガイド」を基に作成される。厳格な基準に基づくガイドラインにより、次の手続きを実施し、社会性に配慮するとともに、環境にやさしい製品・サービスの購入を担保する。

- ①事前審査:製品・サービス提供の希望会社の事前審査
- ②指名入札:事前審査を通過した会社のみを指名
- ③入札評価:入札結果の総合的評価
- ④契約:契約書による担保
- ⑤検査:現場における管理による担保

5.10 OCOGは、環境戦略、例えばリサイクル可能又は生分解しやすい物品や包装の採用などを、どのようにサプライヤーやスポンサーとの契約に盛り込む予定ですか。

大会組織委員会は、5.9で述べた「2020年東京大会 製品・サービスの調達・購入ガイドライン」により、サプライヤーやスポンサーとの契約において、社会性及び環境性に配慮し、リサイクル可能または生分解しやすい物品や包装を採用するようにする。

5.11 この質問事項で取り上げられていないことで、招致委員会が特に付け加えておきたいことがあれば述べてください。

・地震への備え

日本では、1981年に、長年の総合的な研究のもと、大地震でも建築物が倒壊しないことを目標とした、建築物の新耐震基準が導入されるとともに、その基準遵守のための建築物の設計・施工における厳格なチェック体制を法律に位置づけている。

また、道路・橋梁・鉄道など他の構造物の耐震基準も強化されている。

こうした基準の効力と価値は、その後に発生した兵庫県南部地震や2011年の東北地方太平洋沖地震などの大地震において、倒壊を免れ軽微な損傷にとどまった建築物によって証明された。

そのため、日本では、現在の耐震基準の導入以前に建築された建築物について、新耐震基準に基づく、耐震補強を含めた改修を進めている。耐震補強は「2020年の東京」の耐震に関わる項目において、不可欠な要素である。

2020年東京大会における会場は、全て厳しい耐震基準を満足するものとする。

・津波への備え

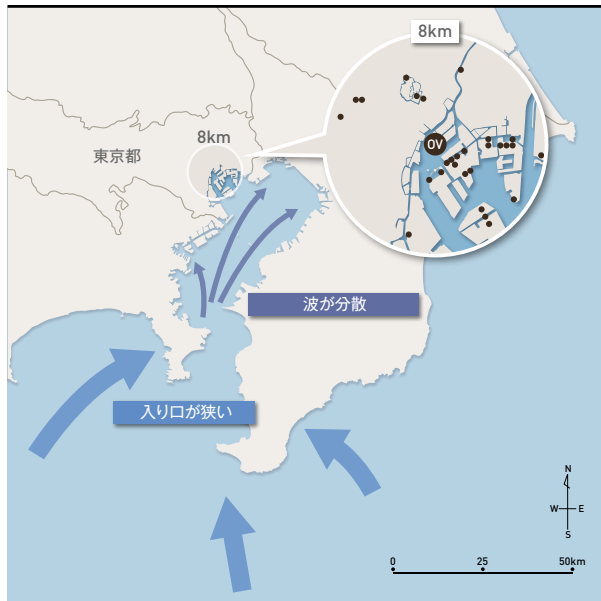
東京湾は、半閉鎖型の海域で、入口が狭く、津波が入りにくい上に、外洋で発生して湾内に入りこんだ津波の勢いも大幅に弱まるような地形である。そのため、湾内に入り込んだ津波も、狭い入り口とその地形のおかげで波高もその勢いもかなり小さくなる。

さらに、防潮堤・護岸の整備や地盤高の確保など津波の影響を軽減させる対策が講じられており、建築物や住民の安全が確保されている。

・防災都市

東京では、東京の旧長期計画である「10年後の東京」（2006～2016年）に引き続き、新たな計画である「2020年の東京」においても、8つの目標の一つとして「高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す」掲げ、上記の地震や津波対策も含めて都市全体のさらなる安全性と災害対応能力の向上に取り組んでいる。

図 5.11 東京湾の地形





06

財政

すぐれた財政計画

- ・ 詳細かつ十分に保証された大会組織委員会及び非大会組織委員会の予算
- ・ 45億ドルの大会開催準備基金を用意
- ・ 大規模で安定的かつ持続可能な経済
- ・ 価格コントロールマネジメント
- ・ 税制の特例措置

6.1 財政保証

6.1.1 IOCが大会組織委員会(OCOG)に支払った前払金その他の拠出金(このような前払金や拠出金は、オリンピック競技大会の全面中止又は一部中止などの不測の事態が生じた場合に、IOCが第三者に払い戻さなければならないことがあります)のIOCに対する払い戻しなど、OCOGが資金不足に陥った場合には、それを補填する旨の管轄当局による財政保証書を提出してください。

十分に保証されている大会組織委員会予算

大会組織委員会予算についての保証

東京2020は大会組織委員会の予算が均衡の取れたものであることを強く確信している。

しかし、万が一、大会組織委員会が資金不足に陥った場合は、IOCが大会組織委員会に支払った前払金その他の拠出金のIOCに対する払い戻しを含めて、東京都が補填することを保証する。

また、東京都が補填しきれなかった場合には、最終的に、日本国政府が国内の関係法令に従い、補填する。

東京都は、大会組織委員会予算約3,010億円に対し、非常に大規模な財政規模(2012年度の予算で11.8兆円)を有しており、万一の大会組織委員会の資金不足に対しても十分に補填することができる。

なお、大会後、余剰金が生じた場合、開催都市契約に従って、大会組織委員会は割り当てられた余剰金を日本国内のスポーツ振興に役立てる。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

6.1.2 大会組織委員会(OCOG)の予算が資金不足に陥った場合には、どのような方法とスケジュールで財政保証が発動されるのか、その仕組みを説明してください。

大会組織委員会予算の資金不足補填のメカニズム

大会組織委員会の予算は、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会や大規模スポーツイベントを参考に、非常に保守的に編成されている。

大会組織委員会は、全体予算を月単位で厳しく監視するが、最終的に資金不足が発生することが明らかになった場合において、更なる支出の削減、収入確保といった収支改善のための方策を講じる。その後、必要があれば、大会組織委員会は補填メカニズムを適用する。

補填メカニズムにおいて、大会組織委員会は、2020年東京大会を確実に実施できるよう、東京都及び国と協議する。その上で、万が一、大会組織委員会が資金不足に陥った場合は、IOCが大会組織委員会に支払った前払金その他の拠出金のIOCに対する払い戻しを含めて、東京都が補填することを保証する。

また、東京都が補填しきれなかった場合には、最終的に、日本国政府が国内の関係法令に従い、補填する。

この資金不足に対する補填メカニズムは、万が一、2020年東京大会の全面中止または一部中止等が発生した場合においても、同様に機能する。



6.2 財務的保証

6.2.1 警備、医療、通関、出入国管理その他の政府関連業務のすべてを大会組織委員会(OCOG)が費用を負担することなく提供する旨の関係当局による保証書を提出してください。

6.2.2 その他の補足的財務保証があれば、その保証書を提出してください。

政府関連業務の無償提供

日本国政府及び東京都は、大会組織委員会の費用負担なしに、大会に関係するセキュリティ、医療、通関、出入国管理その他の政府関連業務を提供する。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

6.3 オリンピック競技大会の参加者(資格認定を受けない観客も含む)のため、大会前及び期間中の価格つり上げ、特にホテル宿泊料や関連サービスの価格つり上げを確実に阻止するための取り組みに関する関係当局の声明を提出してください。

価格管理

安定している物価
日本国の過去10年間(2002年～2011年)の年平均インフレ率は、消費者物価指数(CPI)の総合でマイナス0.22%であり、物価水準は安定して推移している。

日本国政府は、物価安定を重要な政策課題とし、物価問題に関する関係閣僚会議を随時開催し、長期及び短期にわたる物価安定対策を講じている。

「経済財政の中長期試算」(2012年8月31日 内閣府)では、慎重な経済前提の下で、2011～2020年度の平均成長率は、実質1%強

になるとされている。CPI上昇率は2012年度において緩やかな上昇が見込まれており、中長期的(2020年度まで)には1%近傍で安定的に推移するとされている。

また、日本銀行は、2012年2月14日、中長期的な物価安定の領域として「消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラス」としたうえで、「当面は1%を目途とする」ことを明確にしている。

その他、2012年6月12日、国際通貨基金(IMF)は、日本経済に関する報告書を公表し、日本の消費者物価指数は2014年には+0.5%となり、2017年には1%に達すると予測している。

内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)は、物価安定についての保証を行っている。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

ホテル料金の保証及び価格管理された公共交通機関の運賃

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、大会関係者用ホテルとして、既にオリンピック競技大会の期間中に46,000室以上の部屋を提供することを保証している。各ホテルでは、宿泊料の上限価格を保証している。

詳しくは、12.5.2及び保証ファイルを参照のこと。

大会組織委員会は、宿泊業界団体及び旅行代理店と連携して、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、観戦客用の宿泊施設に関する連絡協議会を設置した上で、訪問者の個々の要望・ニーズに合致し、多様で合理的な料金の中から宿泊施設の選択ができるような仕組みを構築するとともに、価格つり上げを抑止する。

なお、1998年長野冬季オリンピックやFIFA2002ワールドカップ™など、過去の大規模イベントにおいて、宿泊料金の著しい増加は見られなかった。

公共交通機関の運賃は、法令によりその上限が定められ、合理的かつ適正な価格管理が行われている。オリンピック競技大会の資格認定者やチケットの所有者は、無料で公共交通機関を利用できる。
詳しくは、13.17を参照のこと。

6.4 大会関連の新規のインフラ設備が完成した日から大会組織委員会(OCOG)が部分的又は独占的にその施設の使用を認められるまでの維持費や管理費の資金調達について計画書を提出してください。

新しい大会関係インフラにかかる維持管理コスト

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関連して、新たに整備されるものとしては、競技会場、選手村が挙げられる。

新しく整備される競技会場は、オリンピックスタジアム、夢の島公園アーチェリー場、オリンピックアクアティクスセンター、夢の島ユース・プラザ・アリーナAB、海の森水上競技場、葛西臨海公園スラローム会場、大井ホッケー競技場、武蔵野の森総合スポーツ施設、若洲オリンピックマリーナ、有明アリーナである。

これらの会場の建設完了から大会組織委員会に引き渡されるまでの間の維持管理コストは、それぞれの施設管理者ないしは所有者が負担することとなる。

オリンピックスタジアムは、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)が施設所有者となり、その期間の維持管理コストを負担する。

その他の競技施設については、都立施設として整備され、その期間の維持管理コストは、東京都が負担する。

大会組織委員会は、これらの競技会場を、大会準備と運営に必要な期間について、無償もしくは合理的な料金にて賃借する。

選手村は、民間事業者が開発する予定であり、その民間事業者が大会組織委員会に引き渡されるまでの建物の維持管理コストを負担する。

なお、鉄道や道路等の都市インフラについては、大会開催の有無に関わらず、整備する予定であり、維持管理コストは、所有者である日本国政府や東京都、民間鉄道事業者、民間道路事業者などがそれぞれ負担する。



6.5 税金

6.5.1 貴国のあらゆるレベルの政府（国、地方、地域）により現在徴収されている税金（直接税、間接税、公課金、関税等を含む）の種類について説明してください。またこのうち、貴国でオリンピック競技大会が開催された場合に影響を与えると思われるものを挙げてください。

税金及び税金によるオリンピック競技大会への影響

日本国においては、1998年長野冬季オリンピック・パラリンピックを含め、国際的なスポーツ大会の開催に当たり、税金に関する各種の特例措置が設けられている。

国内で課税される主な税金は、以下のとおりである。

- ・ 所得税
個人の所得に対して課される税金。所得の種類に応じて計算方法が異なる。外国法人に対しても、国内源泉所得について所得税が課税される場合がある。
- ・ 法人税
法人の企業活動により得られる所得に対して課される税金。法人の種類により課税範囲が異なる。
IOCは、課税対象となる所得が発生しないため、法人税は課税されない。
- ・ 消費税
国内における資産の譲渡・貸付、役務の提供、保税地域から引き取られる外国貨物に対して課される税金。税金分は事業者が販売する商品やサービスの価格に含まれ、消費者に税負担が転嫁される。
- ・ 宿泊税
東京都内のホテル又は旅館に一定の金額以上の料金で宿泊した場合に課される税金。オリンピック競技大会の資格認定者に対しては、開催期間中の宿泊税が免除される。

- ・ 関税
外国から輸入される貨物に課される税金。輸入の日から1年以内に再輸出されるものなど、一定の要件を満たすものについては関税が免除される。詳しくは、4.9を参照のこと。

このほか、法人住民税、法人事業税、固定資産税、事業所税など都道府県や市町村により課税される各種の地方税がある。

また、日本国には、資本税や売上税は存在しない。

6.5.2 貴都市の大会組織委員会（OCOG）が取ると思われる法的形式及び当該委員会に課せられる課税措置についての予測を述べてください。

大会組織委員会のとる法的形式

大会組織委員会は、オリンピック・パラリンピック競技大会を円滑に遂行するため、運営及び税制面において、最も有利に対処できる法人形態として、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人となる。

大会組織委員会への課税措置については、以下6.5.3に記載する。

6.5.3 大会組織委員会（OCOG）に課せられる課税措置（完全課税又は免税にかかわらず）は、当該委員会の国内的及び国際的運営にどのような影響を及ぼしますか。下記をはじめとするさまざまな課税分野において説明してください。

- ・ 資本税
- ・ 所得税
- ・ 付加価値税
- ・ 売上税
- ・ 源泉課税（特に外国企業の場合）

回答に当たっては、税務当局が有形、無形の権利、とりわけテレビ放映権やスポンサー権をどのように判断するかについて明確な基準を入手する必要があります。

特に、2020年オリンピック競技大会のテレビ放映権やスポンサー権を取得した第三者がOCOG又はIOCに支払う代金に対する課税がありますか。

次の二つの場合を念頭に置き、この質問に回答してください。

- ・ 第三者が貴国に所在する場合
- ・ 第三者が外国に所在する場合

大会組織委員会への課税措置

大会組織委員会は、公益財団法人として設立されるため、所得税は課税されない。また、オリンピック・パラリンピック競技大会が公益目的事業として認定されれば、収益事業についても、法人税は課税されない。

大会組織委員会が国内で行う取引に対しては消費税が課税されるが、大会組織委員会に対して課される法人住民税、法人事業税、固定資産税、事業所税は、免除される。

IOCに対して、大会にかかるテレビ放映権、スポンサー権その他の有形、無形の権利の利用の対価を支払う国内外の第三者に対しては、国内源泉所得の支払いを行う場合を除き、源泉徴収が求められることはない。

大会組織委員会に対する寄附を行った寄附者については、所得税が軽減される。

6.5.4 大会組織委員会（OCOG）がIOCに支払う代金（ロイヤリティなど）に対する課税がありますか。

大会組織委員会がIOCに支払う代金に対する課税

大会組織委員会がIOCに支払うロイヤリティなどについて、所得税が課税される場合がある。その場合、課税されなかった場合にIOCが得たであろう金額になるよう、大会組織委員会が、かかる所得税分を上増しして、IOCに支払う。

一方、課税対象となる所得が発生しないため、IOCには、法人税は課税されない。

エンブレムなど商標権の貸付に伴うIOCに支払う代金については、国外取引となるため、消費税は課税されない。



6.6 予算作成

比較及び検証が可能なデータを入手するため、立候補準備の時点(2012年)の経済の現状に基づき予算を作成するものとします。

立候補都市は、他方で、予想されるインフレ及び為替変動の影響を考慮の上、最大限の努力を払って2020年の予算見積りのための数値予測を行うことも求められています。

6.6.1 過去10年間の平均インフレ率と米ドルに対する現地通貨の平均為替レートを明記してください。

2020年までにこれらの指標がどのように変化するかについて、現在の予想はどのようなものですか(予想の情報源と推定手法を明記してください)。

平均為替レート

近年における米ドル一円の為替レートの変動は著しく、過去4年間の為替レートの変動幅(過平均)は、1USD=108円から1USD=77円までと、31円にもなっている。

2012年6月12日、国際通貨基金(IMF)は、日本経済に関する報告書を公表し、現在の円相場は中期的な観点から「いくぶん過大評価」との認識を示した。

そのような状況であることから、私たちは2020年大会予算を作成するにあたって著しく円高が進行した直近数値を使うことは適切ではないと考える。よって、2012年の為替レートについては、過去4年間(2008年7月から2012年6月)の平均為替レートに相当する、1米ドル=88円とする。

また、今から2020年の為替レートの予測を行うのは、非常に困難である。

過去8年間における月平均為替レートのレンジは77円~123円、平

均為替レートは約100円となっていることから、2020年の為替レートを100円と設定する。

平均インフレ率

6.3にて既に述べた情報に基づき、2020年までのインフレ率を年率1%と見込んだ。

そのため、2020年時点における財政計画を作成するに当たり、2012年以降のインフレ率を1%と設定した。

6.6.2 予算テンプレート6.6.2を使用して、以下の大会組織委員会(OCOG)オリンピック競技大会細目予算を作成し、提出してください:

- ・表 6.6.2.1: OCOG予算(2012年、本国通貨建て)
- ・表 6.6.2.2: OCOG予算(2012年、米ドル建て)(本予算策定日と使用した米ドル/本国通貨の為替レートを明記してください。)
- ・表 6.6.2.3: OCOG予算(2020年、本国通貨建て)
- ・表 6.6.2.4: OCOG予算(2020年、米ドル建て)

なお、上記で分析した2012年から2020年までの期間に予測されるインフレ及び為替変動の影響を考慮に入れてください。

6.6.3 テンプレート6.6.3 aと 6.6.3 bを使用して、貴都市のオリンピック競技大会プロジェクトに直接関係するすべての設備投資と運営費用を含む、非OCOG予算を概説してください。また、すべての競技会場、すべての選手村、IBC/MPC、その他の設備投資について、施設ごとの設備投資予算の細目についても概説してください。

表 6.6.2.1~6.6.2.4 : 大会組織委員会予算

A-収入	2012年 日本円 (百万円)	2012年 米ドル (千ドル)	2020年 日本円 (百万円)	2020年 米ドル (千ドル)	構成比
1 IOC負担金(テレビ放映権)	69,520	790,000	79,000	790,000	23%
2 TOPスポンサーシップ	29,480	335,000	33,500	335,000	10%
3 ローカルスポンサーシップ	72,500	823,864	82,029	820,286	24%
3 オフィシャルサプライヤー	9,500	107,954	10,749	107,486	3%
4 チケット売上	68,319	776,350	77,298	772,978	23%
5 ライセンシング	12,300	139,773	13,916	139,165	4%
6 くじ	0	0	0	0	0%
7 寄付金	10,000	113,636	10,800	108,000	3%
8 資産処分	2,865	32,557	3,241	32,416	1%
9 補助金	0	0	0	0	0%
- 国	0	0	0	0	0%
- 都道府県	0	0	0	0	0%
- 区市町村	0	0	0	0	0%
10 その他	26,833	304,923	30,658	306,577	9%
12 収入 合計	301,317	3,424,057	341,191	3,411,908	100%

B-支出	2012年 日本円 (百万円)	2012年 米ドル (千ドル)	2020年 日本円 (百万円)	2020年 米ドル (千ドル)	構成比
B1 設備投資					
13 - 競技施設	0	0	0	0	0%
- 選手村及びその他の村	0	0	0	0	0%
- MPC	0	0	0	0	0%
- IBC	0	0	0	0	0%
- その他	0	0	0	0	0%
B2 運営					
14 競技会場	67,901	771,604	76,825	768,253	22%
a) 賃借料、オーバーレイ	65,596	745,409	74,217	742,172	21%
b) 運営費	2,305	26,195	2,608	26,081	1%
14 選手村及びその他の村	16,383	186,163	18,535	185,355	5%
a) 賃借料、オーバーレイ	15,316	174,040	17,328	173,285	5%
b) 運営費	1,067	12,123	1,207	12,070	0%
14 MPC/IBC	6,077	69,057	6,876	68,757	2%
a) 賃借料、オーバーレイ	4,182	47,525	4,732	47,318	1%
b) 運営費	1,895	21,532	2,144	21,439	1%
14 その他の非競技会場	4,087	46,450	4,625	46,248	1%
a) 賃借料、オーバーレイ	3,854	43,799	4,361	43,608	1%
b) 運営費	233	2,651	264	2,640	0%
15 人件費	22,134	251,520	23,904	239,045	7%
16 情報システム	25,838	293,617	29,342	293,422	9%
16 電気通信及びその他のテクノロジー	9,471	107,618	10,715	107,150	3%
16 インターネット	1,760	20,000	1,991	19,913	1%
17 式典及び文化	8,749	99,423	9,900	98,991	3%
- 開会式	4,000	45,455	4,526	45,257	1%
- 閉会式	2,000	22,727	2,263	22,629	1%
- その他	2,749	31,241	3,111	31,105	1%
18 医療サービス	1,603	18,219	1,802	18,018	1%
19 ケータリング	5,847	66,445	6,616	66,157	2%
20 輸送	20,551	233,539	23,252	232,525	7%
21 セキュリティ	9,961	113,193	11,270	112,701	3%
22 パラリンピック競技大会	14,030	159,425	15,951	159,507	5%
23 広告・宣伝	9,182	104,340	10,389	103,887	3%
24 管理	18,194	206,751	23,320	233,201	6%
25 テストイベントと調整	3,411	38,760	3,859	38,592	1%
26 その他	32,138	365,206	34,865	348,643	11%
27 予備費	24,000	272,727	27,154	271,543	8%
28 支出 合計	301,317	3,424,057	341,191	3,411,908	100%
29 正味予算(剰余金/資金不足)	0	0	0	0	0%

予算作成 2012年12月、1米ドル=88円(2012年)、1米ドル=100円(2020年)

グラフ 6.6.1 : 平均インフレ率・平均為替レート

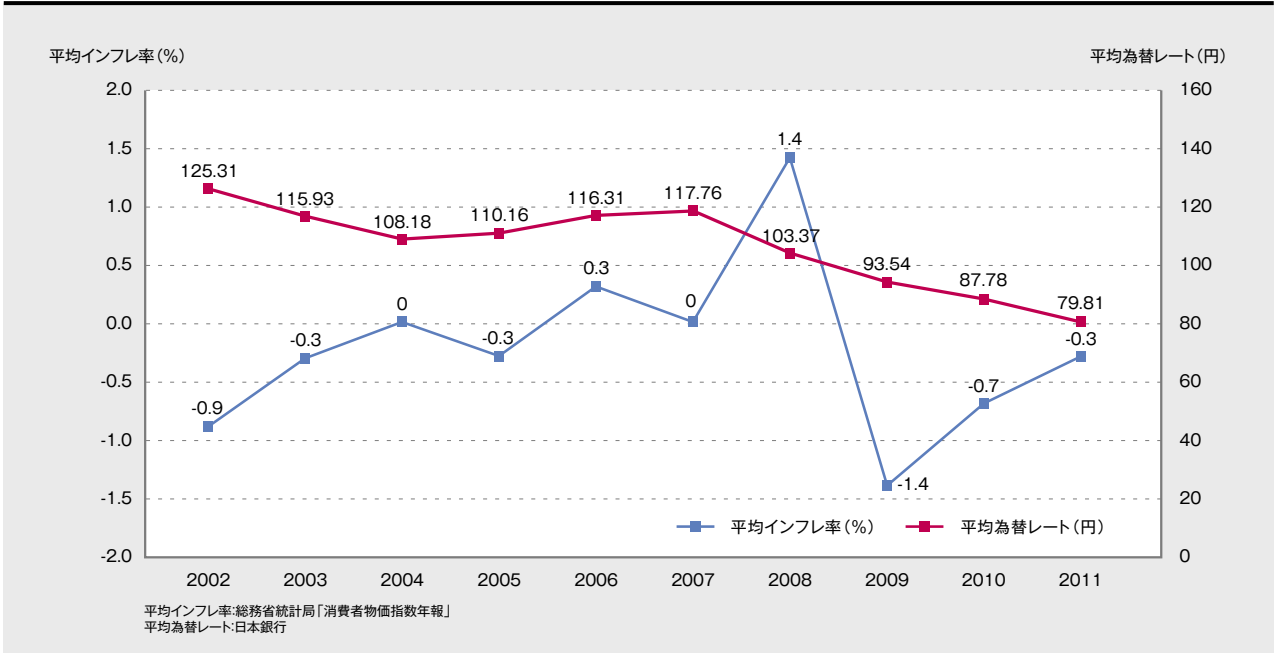


表 6.6.3.a)：非大会組織委員会予算

C-設備投資	オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用			オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用	
	2012年 日本円(百万円)				2012年 米ドル(千ドル)					2020年 日本円(百万円)				2020年 米ドル(千ドル)			
	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金		公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金
-空港、港(該当する場合)																	
-道路及び鉄道																	
-宿泊施設																	
-競技会場	114,400	3,900	269,400	3,900	1,300,000	44,318	3,061,364	44,318		129,435	4,413	304,806	4,413	1,294,354	44,126	3,048,068	44,126
-競技会場	114,400	3,900	269,400	3,900	1,300,000	44,318	3,061,364	44,318		129,435	4,413	304,806	4,413	1,294,354	44,126	3,048,068	44,126
-練習会場																	
-選手村				95,400				1,084,091					107,938				1,079,383
-MPC/IBC	14,400		14,400		163,636		163,636			16,293		16,293		162,926		162,926	
-メディア村																	
-電力インフラ																	
-環境マネジメントシステム																	
-医療																	
-セキュリティ																	
-通信ネットワーク、通信インフラ	1,916		2,232	181	21,773		25,367	2,059		2,168		2,526	205	21,678		25,257	2,050
-気象																	
-その他																	
小計 C - 資本投資	130,716	3,900	286,032	99,481	1,485,409	44,318	3,250,367	1,130,468		147,896	4,413	323,625	112,556	1,478,958	44,126	3,236,251	1,125,559

D-運営	オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用			オリンピック競技大会による 増加費用		総費用		オリンピック競技大会による 増加費用		総費用	
	2012年 日本円(百万円)				2012年 米ドル(千ドル)					2020年 日本円(百万円)				2020年 米ドル(千ドル)			
	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金		公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金	公的資金	民間資金
-セキュリティ	8,786		8,786		99,845		99,845			9,620		9,620		96,196		96,196	
-輸送	727		727		8,265		8,265			823		823		8,229		8,229	
-医療	1,222		1,222		13,883		13,883			1,329		1,329		13,293		13,293	
-環境マネジメントシステム	1,050		1,050		11,932		11,932			1,188		1,188		11,880		11,880	
-気象																	
-税関・入国管理	329		329		3,739		3,739			372		372		3,722		3,722	
-政府機関調整	1,759		1,759		19,982		19,982			1,989		1,989		19,895		19,895	
-その他	11,424		11,424	21,928	129,821		129,821	249,183		12,926		12,926	24,301	129,258		129,258	243,007
-文化・教育	7,910		7,910		89,886		89,886			8,950		8,950		89,496		89,496	
-市内装飾	1,250		1,250		14,205		14,205			1,414		1,414		14,143		14,143	
-その他	2,264		2,264	21,928	25,730		25,730	249,183		2,562		2,562	24,301	25,619		25,619	243,007
小計 D - 運営	25,297	0	25,297	21,928	287,467	0	287,467	249,183		28,247	0	28,247	24,301	282,473	0	282,473	243,007
合計 非大会組織委員会予算(C+D)	156,013	3,900	311,329	121,409	1,772,876	44,318	3,537,834	1,379,651		176,143	4,413	351,872	136,857	1,761,431	44,126	3,518,724	1,368,566

※ 今後、計画策定の進捗に応じて、内容調整の可能性がある。

1米ドル＝88円(2012年)、1米ドル＝100円(2020年)

表 6.6.3.b)：合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2012年 日本円	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2012年 日本円(百万円)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックスタジアム	130,000		130,000			0	130,000
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		3,900	3,900			0	3,900
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	17,600		17,600			0	17,600
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		5,900	5,900			0	5,900
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB							
17 大井ホッケー競技場	2,500		2,500			0	2,500
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	6,900		6,900			0	6,900
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	9,200		9,200			0	9,200
22 葛西臨海公園	2,400		2,400			0	2,400
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA							
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB	36,400		36,400			0	36,400
25 夢の島公園	1,400		1,400			0	1,400
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	32,100		32,100			0	32,100
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	25,000		25,000			0	25,000
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	263,500	9,800	273,300	0	0	0	273,300
選手村	95,400		95,400			0	95,400
MPC / IBC		14,400	14,400			0	14,400
その他			0			0	0
合計	358,900	24,200	383,100	0	0	0	383,100

※ 今後、計画策定の進捗に応じて、内容調整の可能性がある。

表 6.6.3.b)：合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2012年 米ドル	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2012年 米ドル(千ドル)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックスタジアム	1,477,273		1,477,273			0	1,477,273
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		44,318	44,318			0	44,318
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	200,000		200,000			0	200,000
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		67,045	67,045			0	67,045
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB							
17 大井ホッケー競技場	28,409		28,409			0	28,409
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	78,409		78,409			0	78,409
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	104,546		104,546			0	104,546
22 葛西臨海公園	27,273		27,273			0	27,273
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA	413,636		413,636			0	413,636
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB							
25 夢の島公園	15,909		15,909			0	15,909
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	364,773		364,773			0	364,773
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	284,091		284,091			0	284,091
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	2,994,319	111,363	3,105,682	0	0	0	3,105,682
選手村	1,084,091		1,084,091			0	1,084,091
MPC / IBC		163,636	163,636			0	163,636
その他			0			0	0
合計	4,078,410	274,999	4,353,409	0	0	0	4,353,409

1米ドル=88円(2012年)

表 6.6.3.b)：合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2020年 日本円	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2020年 日本円(百万円)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックスタジアム	147,086		147,086			0	147,086
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		4,413	4,413			0	4,413
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	19,913		19,913			0	19,913
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		6,675	6,675			0	6,675
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB							
17 大井ホッケー競技場	2,828		2,828			0	2,828
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	7,807		7,807			0	7,807
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	10,409		10,409			0	10,409
22 葛西臨海公園	2,715		2,715			0	2,715
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA	41,184		41,184			0	41,184
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB							
25 夢の島公園	1,584		1,584			0	1,584
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	36,319		36,319			0	36,319
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	28,286		28,286			0	28,286
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	298,131	11,088	309,219	0	0	0	309,219
選手村	107,938		107,938			0	107,938
MPC / IBC		16,293	16,293			0	16,293
その他			0			0	0
合計	406,069	27,381	433,450	0	0	0	433,450

※ 今後、計画策定の進捗に応じて、内容調整の可能性がある。

表 6.6.3.b)：合計(大会組織委員会及び非大会組織委員会)設備投資

2020年 米ドル	非大会組織委員会			大会組織委員会			合計設備投資 大会組織 委員会 及び 非大会組織 委員会
	2020年 米ドル(千ドル)						
	C			B1 - 予算項目13			
	新設	既存設備の 改良	小計	新設	既存設備の 改良	小計	
(a)							
競技施設							
1 オリンピックスタジアム	1,470,857		1,470,857			0	1,470,857
2 東京体育館			0			0	0
3 国立代々木競技場			0			0	0
4 日本武道館		44,126	44,126			0	44,126
5 皇居外苑			0			0	0
6 東京国際フォーラム			0			0	0
7 国技館			0			0	0
8 有明アリーナ	199,131		199,131			0	199,131
9 有明BMXコース			0			0	0
10 有明ベロドローム			0			0	0
11 有明体操競技場			0			0	0
12 有明テニスの森		66,754	66,754			0	66,754
13 お台場海浜公園			0			0	0
14 潮風公園			0			0	0
15 東京ビッグサイト・ホールA			0			0	0
16 東京ビッグサイト・ホールB							
17 大井ホッケー競技場	28,286		28,286			0	28,286
18 海の森クロスカントリーコース			0			0	0
19 海の森水上競技場	78,069		78,069			0	78,069
20 海の森マウンテンバイクコース			0			0	0
21 若洲オリンピックマリーナ	104,091		104,091			0	104,091
22 葛西臨海公園	27,154		27,154			0	27,154
23 夢の島ユース・プラザ・アリーナA	411,840		411,840			0	411,840
24 夢の島ユース・プラザ・アリーナB							
25 夢の島公園	15,840		15,840			0	15,840
26 夢の島競技場			0			0	0
27 オリンピックアクアティクスセンター	363,189		363,189			0	363,189
28 ウォーター polo アリーナ			0			0	0
29 武蔵野の森総合スポーツ施設	282,857		282,857			0	282,857
30 東京スタジアム			0			0	0
31 武蔵野の森公園			0			0	0
32 陸上自衛隊朝霞訓練場			0			0	0
33 霞ヶ関カンツリー倶楽部			0			0	0
34 札幌ドーム			0			0	0
35 宮城スタジアム			0			0	0
36 埼玉スタジアム2002			0			0	0
37 横浜国際総合競技場			0			0	0
	2,981,314	110,880	3,092,194	0	0	0	3,092,194
選手村	1,079,383		1,079,383			0	1,079,383
MPC / IBC		162,926	162,926			0	162,926
その他			0			0	0
合計	4,060,697	273,806	4,334,503	0	0	0	4,334,503

1米ドル=100円(2020年)

6.6.4 テンプレート6.4を使用して、開催地決定の年から大会組織委員会（OCOG）の解散予定の年までの予想される年間キャッシュフローと資金調達ラインを公開し、簡単なキャッシュフロー予測を作成してください。

2013年から2015年にかけて、大会組織委員会は収入がほとんど見込めないことから、初期の活動費用にあてるため、銀行からの融資枠を設定する。

銀行の融資限度額は、40億円（45百万米ドル）を想定しており、万が一、キャッシュフローが滞った際に活用される。

表 6.6.4：大会組織委員会のキャッシュフロー予測（日本円）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	大会開催年 -7	大会開催年 -6	大会開催年 -5	大会開催年 -4	大会開催年 -3	大会開催年 -2	大会開催年 -1	大会開催年 0	大会開催年 +1	大会開催年 +2
年度初めの キャッシュポジション			213	925	1,735	4,547	6,100	9,775	406	
キャッシュインフロー										
-銀行融資		1,000	3,000							
-IOC負担金				3,476	6,952	6,952	24,332	27,808		
-TOPスポンサーシップ					2,211	2,211	2,211	2,211		
-公的支援										
-その他			3,238	5,397	13,790	24,038	43,639	84,041	143	
計		1,000	6,238	8,873	22,953	33,201	70,182	114,060	143	
キャッシュアウトフロー										
-設備投資										
-運営		787	5,526	8,063	20,141	31,648	66,507	123,429	549	
計		787	5,526	8,063	20,141	31,648	66,507	123,429	549	
年度末の キャッシュポジション		213	925	1,735	4,547	6,100	9,775	406	0	
銀行融資限度額		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
-借り入れ利用額		-1,000	-4,000	-4,000	-1,000	0	0	0	0	
現金利用可能額		3,213	925	1,735	7,547	10,100	13,775	4,406	4,000	

単位：百万円

表 6.6.4：大会組織委員会のキャッシュフロー予測（米ドル）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	大会開催年 -7	大会開催年 -6	大会開催年 -5	大会開催年 -4	大会開催年 -3	大会開催年 -2	大会開催年 -1	大会開催年 0	大会開催年 +1	大会開催年 +2
年度初めの キャッシュポジション			2,420	10,517	19,723	51,675	69,319	111,084	4,616	
キャッシュインフロー										
-銀行融資		11,364	34,091							
-IOC負担金				39,500	79,000	79,000	276,500	316,000		
-TOPスポンサーシップ					25,125	25,125	25,125	25,125		
-公的支援										
-その他			36,797	61,328	156,706	273,159	495,899	955,006	1,628	
計		11,364	70,888	100,828	260,831	377,284	797,524	1,296,131	1,628	
キャッシュアウトフロー										
-設備投資										
-運営		8,944	62,791	91,622	228,879	359,640	755,759	1,402,599	6,244	
計		8,944	62,791	91,622	228,879	359,640	755,759	1,402,599	6,244	
年度末の キャッシュポジション		2,420	10,517	19,723	51,675	69,319	111,084	4,616	0	
銀行融資限度額		45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	45,455	
-借り入れ利用額		-11,364	-45,455	-45,455	-11,364	0	0	0	0	
現金利用可能額		36,511	10,517	19,723	85,766	114,774	156,539	50,071	45,455	

1米ドル＝88円（2012年） 単位：千米ドル

6.6.5 立候補都市は、立候補ファイルに掲載する標準的な予算構成の他に、各予算項目の積算基礎となる包括的なデータを立候補ファイルの別冊としてIOCに提出しなければなりません。また、予算案の作成に携わった全員の氏名及び資格を記載したリストを、立候補ファイルの別冊の包括データに記載しなければなりません。

財政包括データ

財政包括データを立候補ファイルの付録として添付する。

予算作成に携わった人の名前と肩書のリストは、その付録の中に含まれる。



07



マーケティング

パートナーシップと革新に基づく一般的、商業的な成功

- ・既にジョイント・マーケティング・プログラム協定を締結済
- ・幅広いスポンサーシップの可能性を提供する世界的なビジネス拠点
- ・スポンサーが大会への参加とプロモーションを支援
- ・包括的な既存の法律によってブランド保護を確実に実施
- ・競技会場を満員にするための革新的なチケット戦略

7.1 ジョイント・マーケティング・プログラム(JMP)

署名済みのJMPAの写しに各国内競技連盟とNPCの保証書、保証書ファイルで必要となるその他の付属書類を添えたものを1部提出してください。

ジョイント・マーケティング・プログラム(JMP)への同意

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、JOCとの間でジョイント・マーケティング・プログラム協定(JMPA)を締結した。また、夏季及び冬季オリンピック競技を管轄するすべての国内競技連盟から保証書を取得している。

JMPAの写し、保証書及び付属書類については、保証ファイルを参照のこと。

7.2 パラリンピック・ジョイント・マーケティング・プログラム(PJMP)

開催地のすべてのパラリンピック関連資産と資本を2015年1月1日から2020年12月31日までの期間(パラリンピック・ジョイント・マーケティング期間)一元管理するために、大会組織委員会(OCOG)とNPCが2014年12月31日までにParalympic Joint Marketing Programme Agreement(PJMPA)を締結することを明記した関係団体の保証書を提出してください。

パラリンピック・ジョイント・マーケティング・プログラム(PJMP)への同意

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、JPCとの間でパラリンピック・ジョイント・マーケティング・プログラム協定(PJMPA)を締結する。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

7.3 アンブッシュ・マーケティングの防止

7.3.1 アンブッシュ・マーケティングの効果的削減と制裁(オリンピック・スポンサーの競合企業による不正競争の防止など)に必要な法規制、及びオリンピック開会式2週間前から閉会式までの期間中、路上販売の取り締まり、チケットの不正転売の防止、広告スペース(広告看板、公共交通機関の広告など)の管理、上空の管理(空中広告の禁止などのため)に必要な法規制ができる限り早く、かつ2018年1月1日までに成立することを確約する政府の関係当局の保証書を提出してください。

保証書

不正競争の防止

日本国においては、「不正競争防止法」が制定されており、オリンピック・マークを許可なくオリンピックと関連つけた形で商標として使用するなどの便乗行為は、刑事罰の対象として厳しく規制されている。

これに加えて、著作権、意匠権、商標権などの知的財産権は、法律により厳格に保護されており、違反した者に対しては、懲役刑を含めた厳しい制裁が科されている。IOC、大会組織委員会及びオリンピック・スポンサーの各種の権利は、これらの法律に基づき確実に保護される。

これらの法規制の詳細については、4.3を参照のこと。

路上販売の規制

路上販売については、道路交通法等により厳しく規制されており、大会期間中においても法に則った確実な取締りがなされる。

観戦チケット転売の抑止

大会組織委員会はIOCのガイドラインに基づいたオフィシャルチケットリセールプログラムを実施し、これ以外でのオリンピック・パラリンピック競技大会の観戦チケットの再販売を厳格に禁止する。

また、観戦チケットを公共の場所で不特定の者に転売する行為は、各都道府県条例で厳しく規制されている。

広告スペースの規制

広告スペースについては、屋外広告物法及びこれに基づく「東京都屋外広告物条例」により規制が行われており、都内の全ての大会関係施設に適用される。また東京都は、9つの競技場が含まれる「水辺景観形成特別地区」で屋外広告を制限するための特別な規制を2007年3月から行っている。

また、東京都以外の関係自治体においても、同様の条例により、広告スペースに関する必要な規制が行われている。

さらに組織委員会は、大会開催期間前及び大会開催期間中、屋外、公共交通機関、空港などに所在する広告スペースを厳重にチェックする。スポンサー企業への権利侵害があった場合、速やかに差し止め請求が行われる。

保証については、保証ファイルを参照のこと。



7.3.2 表7.3.2を完成させてください。

オリンピック競技大会の開催都市及び運営に一定の役割を果たす都市（共同開催都市、玄関空港など）における、すべての既存又は今後開発される屋外広告スペース（広告看板など）に関して、その所有者からのバイディング・オプションを提出してください。ブランド保護に関するテクニカル・マニュアルに記載のとおり、このオプションは、価格上昇の影響のみ考慮し、2012年の市場価格で設定するものとします。これには、オリンピック競技大会の競技や公式イベント・活動の開催会場となる土地・施設及びその周辺500メートル以内の土地・施設における、すべての屋外広告スペースが含まれますが、それらに限定されません。
確保した広告スペースの2012年米ドル建ての合計価額を明記してください。

大会に関連するすべての屋外広告スペースの確保

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、以下に所在する屋外広告スペースを管理するための保証書を取得した。

- ・全競技会場
- ・競技施設以外の大会関係施設
- ・ロード関係競技のルート
- ・競技会場及び公式行事会場から500メートル以内のエリア
- ・空港からIOCホテルへ至るルート
- ・IOCホテルから競技会場を含めた大会関係施設へ至るルート
- ・競技会場の最寄駅から各競技会場に至るルート

保証については、保証ファイルを参照のこと。

2020年の価格水準は、2012年の価格に年1%のインフレ率を乗じ、消費税率の増加を考慮して算出した。

表 7.3.2 屋外広告

市内全体の 広告看板	所有者	会社数	面数	OCOGの 全面管理権	適用法	2012年の 合計価格 (千円)	2020年の 見込価格 (千円)	有効期間		制限
								開始日	終了日	
競技会場周辺										
広告塔	民間	2社	3面	あり	注参照	17,850	20,196	2020.6.16	2020.9.15	なし
広告板	民間	10社	552面	あり		412,519	466,736	2020.6.16	2020.9.15	なし
その他	民間	1社	21面	あり		756,000	855,360	2020.6.16	2020.9.15	なし

競歩、マラソン、自転車競技（ロード・レース）、トライアスロン										
広告塔	民間	1社	3面	あり	注参照	1,838	2,079	2020.6.16	2020.9.15	なし
広告板	民間	18社	520面	あり		482,239	545,619	2020.6.16	2020.9.15	なし
その他	民間	2社	2面	あり		548,100	620,136	2020.6.16	2020.9.15	なし

アクセス・ルート										
広告塔	民間	7社	15面	あり	注参照	56,753	64,211	2020.6.16	2020.9.15	なし
広告板	民間	23社	511面	あり		611,599	691,980	2020.6.16	2020.9.15	なし
その他	民間	1社	1面	あり		201,600	228,096	2020.6.16	2020.9.15	なし

注: 屋外広告物法、屋外広告物条例

確保した屋外広告スペースの2012年の合計価額は31億円(35百万米ドル)である。

7.3.3 表7.3.3を完成させてください。

オリンピック競技大会の開催都市及び運営に一定の役割を果たす都市（共同開催都市、玄関空港など）における、すべての既存又は今後開発される公共交通機関の広告スペース（バス、地下鉄、路面電車など）に関して、その所有者からのバイディング・オプションを提出してください。このオプションは、価格上昇の影響のみ考慮し、2012年の市場価格で設定するものとします。
確保した広告スペースの2012年米ドル建ての合計価額を明記してください。

公共交通機関の広告スペースの確保

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、オリンピック競技大会で利用される鉄道、バス、タクシーの広告スペースを管理するための保証書を取得した。

保証については、保証ファイルを参照のこと。

2020年の価格水準は、2012年の価格に年1%のインフレ率を乗じ、消費税率の増加を考慮して算出した。

確保した公共交通機関の広告スペースの2012年の合計価額は105億円(119百万米ドル)である。

表 7.3.3 公共交通機関の広告

公共交通 機関の 広告スペース	所有者	会社数	範囲	OCOGの 全面管理権	適用法	2012年の 合計価格 (千円)	2020年の 見込価格 (千円)	有効期間		制限
								開始日	終了日	
バス										
東京	公共及び民間	5社	14,105面	あり	注参照	283,114	320,323	2020.6.16	2020.9.15	なし
その他の都市	公共及び民間	4社	8,925面	あり		187,598	212,254	2020.6.16	2020.9.15	なし

地下鉄（東京）										
駅内サイン ボード	公共及び民間	2社	750面	あり	注参照	114,409	129,446	2020.6.16	2020.9.15	なし
駅内ポスター	公共及び民間	2社	755面	あり		314,127	355,413	2020.6.16	2020.9.15	なし
デジタルサイネージ 駅構内	民間	1社	72面	あり		81,648	92,379	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内中つり	公共及び民間	2社	87,020枚	あり		584,753	661,607	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内まど上	公共及び民間	2社	83,390枚	あり		654,539	740,564	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内ドア横	公共及び民間	2社	5,740枚	あり		117,814	133,298	2020.6.16	2020.9.15	なし
デジタルサイネージ 電車内	民間	1社	5,720面	あり		343,980	389,189	2020.6.16	2020.9.15	なし
地下鉄（その他の都市）										
駅内サイン ボード	公共	2社	124面	あり	注参照	19,196	21,719	2020.6.16	2020.9.15	なし
駅内ポスター	公共	3社	58面	あり		13,022	14,734	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内中つり	公共	1社	3,080枚	あり		43,953	49,730	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内まど上	公共	1社	3,080枚	あり		27,724	31,368	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内ドア横	公共	1社	440枚	あり		5,603	6,339	2020.6.16	2020.9.15	なし

鉄道（東京）										
駅内サイン ボード	民間	6社	633面	あり	注参照	217,166	245,708	2020.6.16	2020.9.15	なし
駅内ポスター	民間	9社	1,042面	あり		475,583	538,088	2020.6.16	2020.9.15	なし
デジタルサイネージ 駅構内	民間	4社	238面	あり		497,238	562,589	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内中つり	民間	2社	119,632枚	あり		2,682,689	3,035,271	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内まど上	民間	3社	55,400枚	あり		341,712	386,623	2020.6.16	2020.9.15	なし
車内ドア横	民間	4社	108,970枚	あり		1,385,282	1,567,347	2020.6.16	2020.9.15	なし
デジタルサイネージ 電車内	民間	3社	24,764面	あり		1,716,330	1,941,905	2020.6.16	2020.9.15	なし
鉄道（その他の都市）										
駅内サイン ボード	民間	6社	230面	あり	注参照	42,223	47,772	2020.6.16	2020.9.15	なし
駅内ポスター	民間	9社	485面	あり		152,670	172,735	2020.6.16	2020.9.15	なし
デジタルサイネージ 駅構内	民間	3社	64面	あり		72,941	82,528	2020.6.16	2020.9.15	なし

その他（タクシー）										
車体及び車内	民間	1社	12,800面	あり	注参照	83,475	94,446	2020.6.16	2020.9.15	なし

注: 屋外広告物法、屋外広告物条例

7.3.4 表7.3.4を完成させてください。

オリンピック競技大会に利用される空港で、すべての既存又は今後開発される（屋内及び屋外の）広告スペースを管理するため、その所有者からのバインディング・オプションを提出してください。このオプションは、価格上昇の影響のみ考慮し、2012年の市場価格で設定するものとします。確保した広告スペースの2012年米ドル建ての合計価額を明記してください。

空港の広告スペースの確保

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、オリンピック競技大会で利用される成田国際空港、東京国際空港（羽田空港）、新千歳空港、仙台空港の広告スペースを管理するための保証書を取得した。

表 7.3.4 空港の広告

対象	所有者	会社数	面数	OCOGの 全面管理権	適用法	2012年の 合計価格 (千円)	2020年の 見込価格 (千円)	有効期間		制限
								開始日	終了日	
主要空港										
成田国際空港 東京国際空港 (羽田空港)	民間	3社	1,327面	あり	注参照	962,194	1,088,654	2020.6.16	2020.9.15	なし
サッカー会場										
新千歳空港 仙台空港	民間	2社	380面	あり	注参照	514,897	582,569	2020.6.16	2020.9.15	なし

注：屋外広告物法、屋外広告物条例



保証については、保証ファイルを参照のこと。

2020年の価格水準は、2012年の価格に年1%のインフレ率を乗じ、消費税率の増加を考慮して算出した。

確保した空港の広告スペースの2012年の合計価額は15億円（17百万米ドル）である。

7.4 国内スポンサー権

表7.4を使用して国内スポンサー権の各レベルにおける製品カテゴリーと予定収入を記入してください。TOPプログラムその他のIOCマーケティング・プログラムに記載されている製品カテゴリーはここには記入しないでください。

国内スポンサーシップの大きな可能性

国内のマーケティング・プログラムは、以下の方針に従って実施する。

- ・TOPパートナーのカテゴリーと権利を尊重する
- ・ローカルマーケティング収入を最大化する
- ・国民の関心を喚起し、スポンサーシップを有意義で価値あるものとする
- ・スポンサーが野心的でダイナミックなプログラムをととして大会とオリンピック・ムーブメントのプロモーションに貢献する

日本国のGDPは、世界第3位である。また、プライスウォーターハウ

スクーパーズ社の調査(Global city GDP rankings2008-2025、UK Economic Outlook)によると、2008年の東京圏のGDPは世界の大都市圏で最も大きく、2025年においても最も大きいと予測されている。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の国内スポンサーシップは、大きな可能性を秘めている。多くの国際企業が日本を拠点としており、IOCのTOPプログラムや、JOCの国内スポンサーに参加した経験がある企業も多い。2011年に発表されたアメリカのフォーブス誌「大企業ランキング」上位2000社に占める日本企業の数、世界第2位である。

1977年以降、JOCのマーケティング・プログラムは、幅広い分野から多くのスポンサー企業を集め成功を取めており、大会組織委員会は、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会においても十分なスポンサー収入を期待することができる。日本の経済界は、東京商工会議所の力強い支援をはじめ、東京都の2020年オリンピック・パラリンピック東京招致を全面的にサポートしている。

表 7.4 - 国内スポンサー予定収入

スポンサーレベル	製品カテゴリー	収入見込(百万円)
ローカルパートナー	自動車	50,000
	ビール、ワイン、低アルコール飲料	
	通信サービス・固定電話	
	損害保険	
	生命保険	
	米、野菜、果実、農産物	
	石油	
	銀行・投資信託・証券会社	
	荷物輸送サービス	
	インターネット検索サイト	
ローカalsポンサー	航空旅客サービス	22,500
	スポーツアパレル	
	事務機器	
	新聞(日本語のみ)	
	お菓子	
	調味料	
	鉄道	
	フォーマルウェア	
	警備	
	オフィス家具・文具	
	スポーツクラブ	
	仮設建設物	
	食用油	
	麺類	
	乳製品・牛乳	
ローカルサプライヤー	人材派遣	9,500
	チケットサービス	
	クリーニング	
	コンタクトレンズ	
	寝具／マットレス	
	レンタル備品	
	和装	
	入浴剤	
	施設サービス	
	印刷／出版	
	観光バス(2社)	
	フォトサービス(2社)	
	英会話教室／翻訳・通訳サービス(2社)	
	流通(2社)	
	法律／税務コンサル(2社)	
	競技用備品(2社)	
	旅行会社(3社)	

7.5 チケット販売

- 7.5.1 貴都市のチケット発行プログラムの戦略について(スタジアムに満員の観客を動員するための貴都市の取り組みに特に重点を置いて)その概略を述べてください。
 チケット販売の予定合計収入を示してください。
 a) オリンピック競技大会
 b) パラリンピック競技大会

スポーツ愛好国のチケットプログラム

日本国民は、スポーツ、特にオリンピック・パラリンピック競技大会に高い関心を持っている。過去に行われた1964年東京オリンピック競技大会、1972年札幌冬季オリンピック、1998年長野冬季オリンピック、2002FIFAワールドカップ™、第11回IAAF世界陸上競技選手権、FIVBワールドカップバレーボール2011などの数々の大規模イベントの成功は日本人の持つスポーツ愛の証明でもある。

大会組織委員会の目標は、すべてのイベントで会場を満員にすることである。

その目標を達成するため、大会組織委員会は戦略的チケットプログラムの計画・管理についての専門家によるチームを立ち上げ、IOCと連携してチケット販売における革新的な方法を探っていく。

大会組織委員会は、基準に則ってIFやNOCを始めとしたIOCクライアントグループに必要なチケットを用意し、IOCと調整しながらチケット配布管理を実施していく。

スタジアムを満員にするために実施される多くの戦略は次のとおりである。

- ・国内におけるスポーツ・イベントの人気を分析し需要に応じた価格設定を行う。
- ・インターネットと全国4万店以上のコンビニエンスストアを活用した販売を行い多様な層の集客を目指す。販売の初期段階では公平性を確保するためにWEBサイトから申し込みを受け付ける。
- ・大会直前の最終販売ではコンビニエンスストアのネットワークを通して、誰でもいつでもチケットを買うことができるシステムを提供する。
- ・競技大会のチケット保有者は公共交通機関を利用し無料で競技会場にアクセスすることができるようにする。
- ・一般のお客様、スポンサー、オリンピック・ファミリーを対象とする大会期間中のチケット交換システムを構築し、チケット購入者の確実な来場を促す。
- ・インターネット、モバイル機器等を通じてリアルタイムな空席情報を配信する。
- ・入退場を緻密に管理し、一定時間が過ぎても入場の無い座席、早い時間に観客が会場を離れた座席を利用できる新たな仕組みを構築する。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、社会教育プログラムの一環として青少年の大会観戦を促す活動を行っている。

東日本震災の被災地の子供達をオリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会のイベントに招待するほか、都内の小学生や特別支援学校の子供達にオリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会を観戦する機会を提供する。これらの活動は東京都の費用負担により実施される。

チケット収入は、大会スケジュール、競技会場の規模、関係者席を除いた利用可能座席数とチケット価格に基づき算定している。

チケット収入は以下のとおり。

【オリンピック競技大会】68,319,000千円
 (776,350,000米ドル)

【パラリンピック競技大会】4,070,000千円
 (46,246,000米ドル)

- 7.5.2 この予定合計収入では、完売率をどの程度に見積もっていますか。
 a) オリンピック競技大会
 b) パラリンピック競技大会

堅実なチケット販売率見積り

収入を堅実に見積もるため、チケットの販売率は控えめに設定した。東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が採用したチケット販売率は次のとおり。

【オリンピック競技大会】84.0%

【パラリンピック競技大会】68.5%

オリンピック競技大会において約780万枚、パラリンピック競技大会において約230万枚のチケット販売を見込んでいる。

- 7.5.3 次のイベントにおけるオリンピック大会及びパラリンピック大会のチケットの価格帯を示してください。
 ・開会式、閉会式
 ・需要の高いイベント(国内で特に人気の高い陸上競技、水泳、体操、バスケットボールなどの競技)
 ・その他のイベント

手頃なチケット価格

チケットの販売価格は、誰もが見ることのできる手頃な価格に設定している。大会組織委員会は、未来を担う若者達がオリンピック・パラリンピック競技大会という祭典に参加することを促し、オリンピック及びパラリンピック精神の素晴らしさを伝えることを目的に掲げ、ロンドン大会で成功した低価格の子供料金を引き続き設定する。

オリンピック競技大会におけるチケットの平均価格は7,700円(88米ドル)であり、すべてのチケットの約60%が4,400円(50米ドル)以下で購入可能となっている。

【オリンピック競技大会】

- ・開会式 25,000 - 150,000円(284 - 1,705米ドル)
- ・閉会式 20,000 - 100,000円(227 - 1,136米ドル)
- ・主な競技 1,000 - 30,000円(11 - 341米ドル)
 (陸上：決勝、水泳：決勝・準決勝、その他の人気競技)
- ・その他競技 1,000 - 5,000円(11 - 57米ドル)

【パラリンピック競技大会】

- ・開会式 5,000 - 15,000円(57 - 170米ドル)
- ・閉会式 3,000 - 12,000円(34 - 136米ドル)
- ・主な競技 1,000 - 1,800円(11 - 20米ドル)
 (陸上、水泳、車椅子バスケットボール)
- ・その他競技 1,000円(11米ドル)



7.5.4 チケットの予定価格は国内の他の主要イベントと比べてどの程度ですか。比較対象となる価格を挙げてください。

競争力のあるチケット価格水準

チケットの予定価格は、表のとおり。2020年オリンピック・パラリンピック競技大会への関心の高さから、妥当な金額を設定している。

表 7.5.4 他の大会との比較

大会名	競技名	価格 (円)	2020 東京大会 (円)
第9回世界水泳選手権大会 (2001年)	水泳	1,000-6,000	1,000-25,000
2002 FIFAワールドカップ™	サッカー	7,000-84,000	2,000-30,000
FIFAクラブワールドカップジャパン 2012		2,000-30,000	
FIVBバレーボール世界選手権 (2006年)	バレーボール	1,000-15,000	2,000-30,000
FIVBワールドカップバレーボール2011		500-9,800	
2006年FIBAバスケットボール世界選手権	バスケットボール	4,000-20,000	1,500-15,000
第11回IAAF世界陸上競技選手権	陸上	1,000-17,000	1,000-25,000
2007年WBC世界フライ級タイトルマッチ	ボクシング	5,250-10,500	1,000-5,000
世界柔道選手権2010東京大会	柔道	900-4,800	1,500-15,000
第43回世界体操競技選手権東京大会	体操	3,000-15,000	2,000-30,000
2009年世界卓球選手権横浜大会	卓球	1,000-6,000	1,500-15,000

7.6 ライセンシング

7.6.1 表7.6.1を使用して、ライセンス製品の販売による予定収入とそのカテゴリーを記入してください。TOPプログラムその他のIOCマーケティング・プログラムに記載されている製品カテゴリーはここには記入しないでください。

熱心な観客によるライセンス商品の購入

大会組織委員会の目標は、ライセンス収入を最大化するだけでなく、以下により、オリンピック・パラリンピック競技大会のイメージを高めていくことである。

- ・高品質、高性能な製品
- ・日本の伝統文化を伝えるグッズ
- ・発達した市場と、多くの優れた企業へのアクセス

1998年長野冬季オリンピックをはじめ、日本で開催された近年の主要な国際スポーツ・イベントにおけるライセンス・プログラムは、成功を収めてきた。

日本におけるいわゆる「お土産文化」は、ライセンス商品の大きな市場を創出している。

ライセンス商品の売り上げによるロイヤリティは保守的に見込んで、121億円（138百万米ドル）としている。

表 7.6.1 ライセンス商品販売予定収入

カテゴリータイプ	予定収入 (百万円)
衣料・繊維製品	12,120
服飾雑貨	
文具	
ギフト・記念品・ピンバッジ	
日用品雑貨	
食品	
玩具・娯楽用品	
出版・音楽・ソフト	
スポーツグッズ	
贈答用食品・特産品	12,120
その他	

7.6.2 通貨としてのオリンピック硬貨や収集のための記念硬貨を発行する計画はありますか。計画がある場合はこのプログラムの形式及び予定収入を記載してください。造幣局や財務大臣（又は権限を有するその他の政府機関）による、計画された記念硬貨プログラムを確実に実施するために必要な保証書を提出してください。

オリンピック記念貨幣発行の保証

貨幣は、日本国の法令に基づき、独立行政法人造幣局が製造し、日本国政府が発行する。記念貨幣は、国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行される。

IOCに対するロイヤリティは、販売収益の中から大会組織委員会を通じて支払われる。

過去、1964年東京大会、1972年札幌大会、1998年長野大会、2002FIFAワールドカップ™など日本国内で開催された大規模スポーツ・イベントにおいて、記念貨幣が発行されている。

2020年東京オリンピック競技大会の記念貨幣の発行については、日本国財務大臣が、別添のとおり保証している。

7.7 くじ

（大会組織委員会（OCOG）マーケティング・プログラムの関与の有無に関わらず）オリンピック競技大会の資金として、くじを発行する計画がありますか。計画がある場合は、このくじのコンセプトを簡単に説明してください。くじの合計予定収入とOCOGへの割当額を示してください。くじ全般、及び競技くじに特定した現行の法規制について説明してください。現在発行されているか発行予定の競技くじで、オリンピック競技大会に関連するくじと競合するものはありますか。オリンピック競技大会の資金としてくじを発行する計画がある場合は、関係当局がその計画を承認し、その収入が予測に満たなかった際に予測収入を確保する保証書を提出してください。

オリンピックくじ

日本国における宝くじは、「当せん金付証票法」に基づき発売される。

宝くじの発売は、地方財政資金の調達に資することを目的としているため、その売上金は地方公共団体の財源に充てられる。

2020年東京大会の資金に充てるための宝くじについては、2017年から2020年までの4年間にわたり発行し、計100億円（114百万米ドル）の収入を見込んでいる。

当せん金付証票法の規定により全ての売上金は公共事業の費用の財源に充てられることとなっており、当該収入は、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、大会関係施設の建設・整備費用などに充当される。

保証については、保証ファイルを参照のこと。



7.8 オリンピック・ホスピタリティ・センターのコンセプトや場所（施設数、各会場からの距離など）の概要を説明してください。

オリンピック・ホスピタリティ・センター

メインのオリンピック・ホスピタリティ・センターは、オリンピックスタジアムに近接して設けられる。その他のオリンピック・ホスピタリティ・センターを夢の島地区、有明地区に設けることを検討している。

オリンピック・ホスピタリティ・センターはIOC、TOPパートナー及び国内スポンサーとのパートナーシップにより設立、運営される。

オリンピック・ホスピタリティ・センターは、“Discover Tomorrow”のコンセプトを体現し日本ならではのあたたかき思いやりにあふれたおもてなしを特徴とする。また、日本料理や世界各国の料理を含む、世界最高水準のケータリングサービスを提供する。